

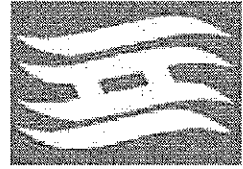
兵庫県公報

平成20年3月31日 月曜日 第3号外

発行人
兵庫県

神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

監査委員公告	ページ
○ 包括外部監査の結果に関する報告の公表について	1

監査委員公告

平成20年3月31日

兵庫県監査委員

北 川 泰 寿
天 宅 陸 行
久 保 敏 彦
小 田 毅

包括外部監査の結果に関する報告の公表について

包括外部監査人から包括外部監査の結果報告書の提出があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成 19 年 度
包 括 外 部 監 査 の 結 果 報 告 書

兵庫県立大学の財務に関する事務の執行及び運営の管理について

平成 20 年 3 月
兵 庫 県 包 括 外 部 監 査 人
公 認 会 計 士 中 谷 紀 之

目次

第一 外部監査の概要

1	外部監査の種類	1
2	選定した特定の事件（監査のテーマ）	1
3	特定の事件（監査のテーマ）を選定した理由	1
4	外部監査の方法	2
5	監査の主な着眼点	2
6	外部監査の実施期間	2
7	外部監査人補助者の資格及び氏名	2
8	利害関係	3

第二 監査対象機関の概要

1	県立大学の概要	4
2	神戸学園都市キャンパス	24
3	姫路書写キャンパス	38
4	播磨科学公園都市キャンパス	51
5	姫路新在家キャンパス	62
6	明石キャンパス	71
7	神戸キャンパス	79
8	県立大学附属高等学校及び附属中学校	87
9	附置研究所	
	A 経済経営研究所	93
	B 高度産業科学技術研究所	98
	C 自然・環境科学研究所	102
	D 地域ケア開発研究所	106
10	学生部	109
11	総合教育センター	112
12	学術総合情報センター	121
13	生涯学習交流センター	128
14	産学連携センター	133
15	国際交流センター	138

第三 監査結果（指摘事項及び意見）

1	収納事務に関する事項	145
2	教育研究活動に関する事項	169
3	総合教育センターの教育改革に関する事項	196
4	学術総合情報センターの情報システムに関する事項	200
5	人件費に関する事項	202
6	請負・委託契約事務に関する事項	220
7	その他支出（需用費・旅費等）に関する事項	
	A 需用費及び備品購入費	242
	B 旅費	244
	C 役務費、使用料及び賃借料	246
8	人事管理に関する事項	248
9	公有財産（不動産）の管理に関する事項	255
10	知的財産の管理に関する事項	263
11	図書の管理に関する事項	268
12	備品の管理に関する事項	275
13	薬品の管理に関する事項	288
14	財務諸表の試算並びに他の公立大学との比較に関する事項	291
15	第1期中期計画の達成状況並びに課題に関する事項	304
16	第2期中期計画とこれに対する意見	338
17	その他の事項	350
18	指摘事項及び意見のまとめ	355

本報告書の各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

第一 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査

2. 選定した特定の事件（監査のテーマ）

(1) 外部監査の対象

兵庫県立大学の財務に関する事務の執行及び運営の管理について

(2) 監査対象機関

兵庫県立大学

(3) 監査対象期間

原則として平成18年度（必要に応じて前年度及び平成19年度についても対象とした。）

3. 特定の事件（監査のテーマ）を選定した理由

大学を取り巻く環境は、グローバル化、高度情報化と共に少子高齢化社会の進行など大きく変化し、大学に対する社会のニーズもますます多様化している。こうした環境下平成16年度には国立大学が一斉に法人化され、公立大学も平成19年度迄に34校が法人化されるなど私立大学も巻き込んだ大学間競争が激化しており、各大学共、教育研究の活性化や管理運営の効率化、自主性、自律性の確立など抜本的な改革が求められている。

兵庫県においても、平成16年4月に神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の3つの県立大学と統合し、既存設備の有効活用を図りつつ、その総合性、効率性、機動性を十二分に発揮させることにより、21世紀にふさわしい県立大学の構築を目指し、新しい兵庫県立大学を設置した。この開学当初に、新県立大学の基本理念、教育研究の充実強化や地域貢献の積極的展開、自主的、自律的な管理体制の確立等を内容とする3年間（平成16年4月1日～平成19年3月31日）の中期計画を策定している。

この中期計画が、平成18年度に終了したことから、この中期計画の達成状況を検証すること並びにこれにあわせて、県立大学の教育研究業務、地域社会や国際社会への貢献業務の執行状況及び大学運営の管理状況が地方自治法第2条14項及び15項の趣旨を達成しているかについて監査を行うことは有意義であると考え、「県立大学の財務に関する事務の執行及び運営の管理」を特定の事件として選定した。

4. 外部監査の方法

兵庫県立大学における財務事務の執行が関係法令及び内部規則に従って適正に実施されているかどうか、また経済的かつ有効的、効率的に実施されているかどうかについて主眼をおき、関係帳簿書類の閲覧、分析及び質問等により必要と認める監査手続を実施した。

5. 監査の主な着眼点

- ①収納事務が関係法令、規則等に準拠しているかの検証
- ②人件費、需用費等の支出事務及び請負、委託契約事務が関係法令、規則等に準拠しているかの検証
- ③教育研究費の予算管理状況並びに執行状況の検証
- ④外部研究資金の獲得状況及び受託研究、共同研究の推進状況の検証
- ⑤公有財産・図書・備品・薬品の管理状況の検証
- ⑥人事管理制度の運用状況の検証
- ⑦大学教育改革の推進状況の検証
- ⑧情報システムの整備・運用状況等事務効率化の推進状況の検証
- ⑨地域社会や国際社会への貢献活動状況の検証
- ⑩3大学統合のメリットの発揮状況の検証
- ⑪貸借対照表、損益計算書の試算並びに他の公立大学との比較
- ⑫行政コスト計算書の試算並びに他の公立大学との比較コストの検証
- ⑬第1期中期計画の達成度の評価並びに課題の検討
- ⑭第2期中期計画の批判的検討

6. 外部監査の実施期間

平成19年7月18日より平成20年3月4日まで

7. 外部監査人補助者の資格及び氏名

公認会計士	常本	良治
公認会計士	神田	正史
公認会計士	坊垣	慶二郎
公認会計士	黒川	智哉
公認会計士	村上	純二
公認会計士	稲本	憲暁

8. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第二 監査対象機関の概要

1. 県立大学の概要

(1) 県立大学の設置根拠

- a. 県立大学は「兵庫県立大学の設置及び管理に関する条例」（平成16年3月26日兵庫県条例第18号）により、平成16年4月1日に神戸市中央区東川崎町1丁目に設置している。本条例第1条に設置目的を次のように定めている。

豊かで多様な自然と社会を有し、世界に開かれ日本の近代化を先導した地域である兵庫の総合的な知の拠点として、人文科学、社会科学及び自然科学の発展とこれらの融合を目指す教育と研究を推進することにより、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与するため、兵庫県立大学（以下「大学」という。）を置く。

- b. 本条例第4条に大学に次の6学部を置くと定めている。

経済学部	(神戸市西区学園西町8丁目)
経営学部	(神戸市西区学園西町8丁目)
工学部	(姫路市書写)
理学部	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
環境人間学部	(姫路市新在家本町1丁目)
看護学部	(明石市北王子町)

- c. 本条例第5条に大学に大学院として次の9研究科を置くと定めている。

経済学研究科	(神戸市西区学園西町8丁目)
経営学研究科	(神戸市西区学園西町8丁目)
会計研究科	(神戸市西区学園西町8丁目)
工学研究科	(姫路市書写)
物質理学研究科	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
生命理学研究科	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
環境人間学研究科	(姫路市新在家本町1丁目) (三田市弥生が丘6丁目)
看護学研究科	(明石市北王子町)
応用情報科学研究科	(神戸市中央区東川崎町1丁目)

- d. 本条例第6条に大学に次の4研究所を附置すると定めている。

経済経営研究所	(神戸市西区学園西町8丁目)
高度産業科学技術研究所	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
自然・環境科学研究所	自然環境系 (三田市弥生が丘6丁目) 景観園芸系 (淡路市野島常盤)

	田園生態系	(豊岡市祥雲寺)
	宇宙天文系	(佐用郡佐用町西河内)
	森林・動物系	(丹波市青垣町沢野)
地域ケア開発研究所		(明石市北王子町)

e. 本条例第7条から第11条において次のセンター等を置くと定めている。

第7条	学術総合情報センター	(神戸市中央区東川崎町1丁目)
第8条	兵庫県立大学附属高等学校	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
	兵庫県立大学附属中学校	(赤穂郡上郡町光都3丁目)
第9条	生涯学習交流センター	(神戸市中央区東川崎町1丁目)
第10条	産学連携センター	(神戸市中央区東川崎町1丁目)
	産学連携センターの支所として、姫路産学連携センター	(姫路市書写)
第11条	国際交流センター	(神戸市中央区東川崎町1丁目)

(2) 県立大学の沿革

兵庫県より平成13年12月に公表された新県立大学基本計画によると県立大学設置に至る経緯が記載されている。これによると次のように要約される。

兵庫県では昭和23年に神戸商科大学、昭和24年に姫路工業大学、平成5年に兵庫県立看護大学が設置され、各大学は、時代の諸要請にこたえつつ、各分野における教育研究の拠点としての役割を果たし、本県における地域施策推進の一翼を担うとともに、高等教育の発展に寄与してきた。しかしながら、社会環境の変化の中で、県立大学においても教育改革の推進、管理運営における自主性・自律性の確立など抜本的な改革の必要性に迫られてきたこと、さらに県立大学として研究成果を地域社会に還元し、安心安全な地域づくりや地域経済の活力の維持向上につながるよう貢献することが期待されていること等から、平成12年11月に県立大学検討懇話会から「3大学を一つに統合することが望まれる」との提言を受けて、県立大学改革推進委員会を設置し、同委員会から新県立大学の基本理念、教育・研究の充実強化や地域貢献の積極的展開、自主的・自律的な管理運営体制の確立等を内容とする「新県立大学基本計画案」の提出を受け、この計画案を基に、県民から寄せられた意見も参考にして、「新県立大学基本計画」を策定した。

県立大学は、この「新県立大学基本計画」に基づき、神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の3つの県立大学を新しい理念のもとに統合し、平成16年4月に総合大学として設置されたものである。これら3大学の沿革の概要は以下のとおりである。

・神戸商科大学

昭和4年、兵庫県立神戸高等商業学校として開校。昭和23年には、全国で初めての公立新制大学として神戸商科大学設置。昭和40年に大学院経営学研究科（修士課程）、昭和

42年に大学院経済学研究科（修士課程）、昭和46年に大学院博士課程（経営学研究科・経済学研究科）設置。平成2年に神戸研究学園都市へ移転し、平成16年から兵庫県立大学へ移行した。

・姫路工業大学

昭和19年、兵庫県立高等工業高校として開校。昭和24年に工業系単科大学の姫路工業大学として発足。順次学科を増設し、平成5年には8学科体制へ。平成2年に理学部、さらに平成10年には環境人間学部を設置。平成9～11年にかけて、大学院工学研究科を設置。現在までに、約12,500名の工学士、約1,980名の修士（工学）、110名の博士（工学）を輩出し、平成16年から兵庫県立大学へ移行した。

・兵庫県立看護大学

平成5年、国公立では初の看護系4年制単科大学として開学。平成9年に関西地区初の大学院修士課程、平成11年に大学院博士後期課程を開学。平成13年には兵庫県立看護大学附属研究所推進センターを設立。また、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機に災害看護学会を発足。平成16年から兵庫県立大学へ移行した。

(3) 目指す大学像（基本理念）

目指す大学像（基本理念）として次の3点を上げている。

- ・教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学
- ・先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学
- ・世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

これらの内容は「新県立大学基本計画」に次のように記載されている。

①教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学

いのちの尊重に根ざした豊かな人間性ととともに、幅広い教養や専門知識・技能を含めた課題探求能力とグローバル・リテラシー（国際対話能力）を備えた、地域や国際社会で活躍できる創造性と自律性を有する人を育成する。

そのため、学生の多様な選択を可能とする総合的な教育資源を生かしつつ、国際的に通用性のある教育内容の充実を図ることはもとより、実践的経験を重視する効果的な授業方法や、学生と教員の十分な交流を通して、互いに学問への情熱を高め合い、学生自らが自覚を持って能力を伸長し得る教育を進める。

そうした教育を通して、震災の教訓も踏まえた共生社会の一員としての自覚を持ち、国際的に通用する資質や能力を備えた人として社会に送り出すことのできる、教育の成果を誇り得る大学を目指す。

②先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学

兵庫県に存する高度な研究基盤を生かした先導的・創造的な研究を、県内に集積する様々な分野の研究機関等との連携の中で進め、最先端の知識と技術の蓄積と地域への還元を図る。

また、豊かな自然や生態系などの資源に恵まれ、震災からの創造的復興という貴重な経験を持つ兵庫県の地域特性を踏まえつつ、人と自然や社会とのかかわりに関する多面的な研究や、防災・災害対応、ヘルスケア等の安全・安心な地域づくりに関する研究などを行う。

そうした研究成果を広く地域社会や国際社会に還元することを通して、世界に向けて発信できる独自性の高い研究を行う個性豊かな大学を目指す。

③世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

県民の生涯学習ニーズにこたえ、他大学との連携を図りつつ、大学の教育機能を広く開放するなど地域社会の発展に貢献するとともに、県内に集積する科学技術関連機関や企業等とも連携を図りながら、新産業の創造や地域産業の振興に寄与する。

また、兵庫県に存する国際交流基盤や情報基盤等の活用により、教育研究における国際交流を進めるとともに、教育研究成果の蓄積を生かしつつ、世界に向けた学術文化の発信に努める。

そうした取組を通して、地域社会や国際社会の発展に貢献するとともに、それらの発展によってもたらされる恩恵を、大学の教育や研究、社会サービスに生かしていけるような、世界に開かれ、地域とともに発展する大学を目指す。

(4) 大学の特色

大学の特色として次の点が掲げられている。

①学生教育の充実

- ・総合大学化による教育の充実（進路や履修科目の選択肢の多様化等）
- ・英語教育における「少人数クラス」の実現及び情報教育の充実
- ・「会計専門職大学院（アカウンティングスクール）」の新設等時代ニーズへの対応
- ・AO入試等の多様な入試方法の導入

②県民・地域との交流・貢献の推進

- ・「生涯学習交流センター」による県民の生涯学習ニーズへの対応
- ・「地域ケア開発研究所」による地域看護の充実等地域への貢献

③産業界との連携の強化

- ・「産学連携センター」による企業等との連携と大学発ベンチャーの創出支援

- ・「情報系大学院（応用情報科学研究科）」等による地域産業を担う人材の養成

④教育・研究体制の充実

- ・シラバス（授業計画書）に基づく計画的な授業の実施
- ・学生による授業評価の実施
- ・授業内容・方法改善のための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント）の推進
- ・各専門分野の資源融合による新分野における共同研究の推進
- ・研究環境の充実による産学官共同研究や国際的な学術交流の推進
- ・教員の「公募制」及び「任期制」の導入による教育・研究の活性化の推進

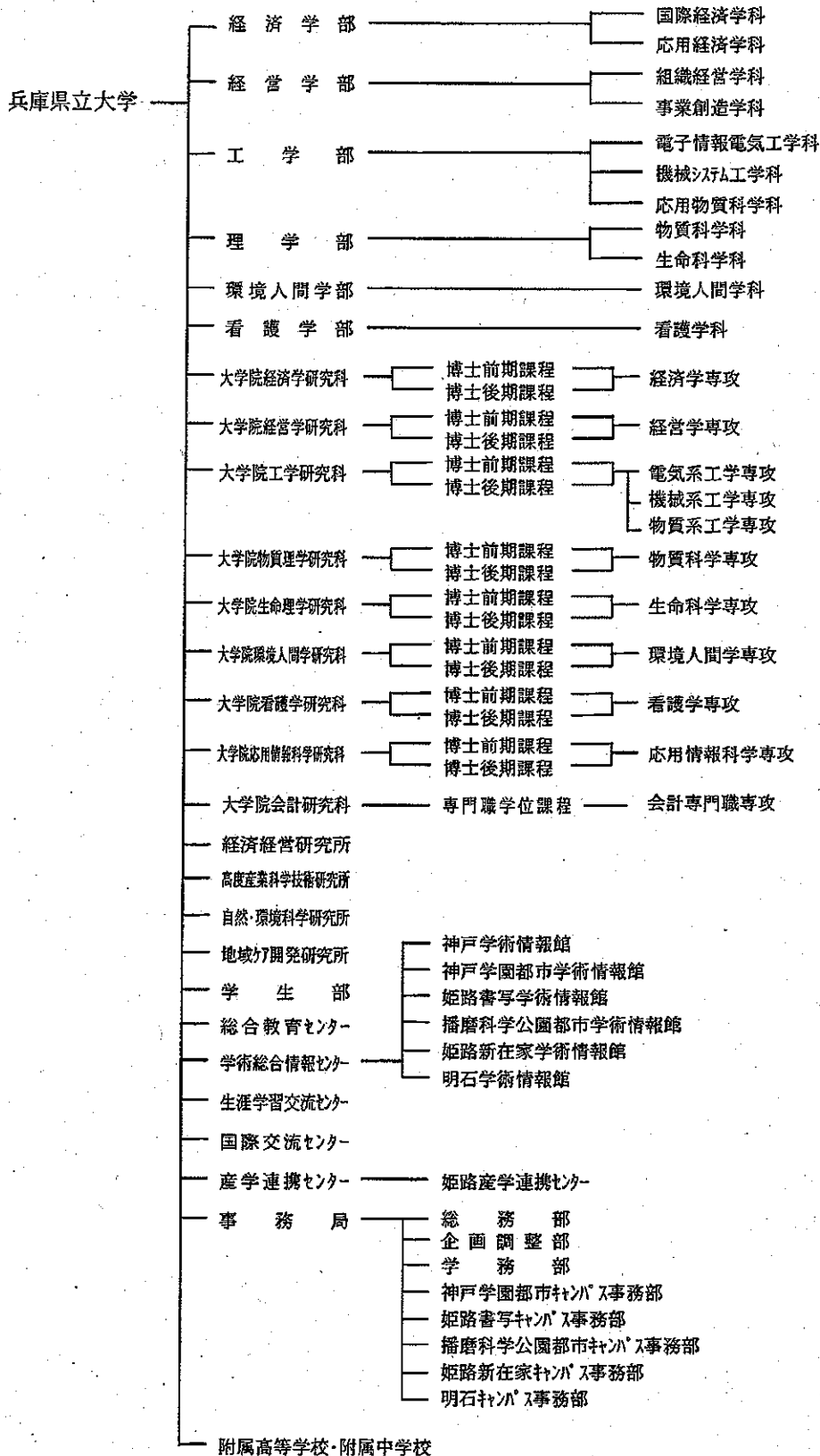
⑤開かれた自主的な大学運営

- ・県民に開かれた県立大学（運営協議会の設置や外部評価の導入等）
- ・大学運営による自主・自律性と自己責任の確立（大学が策定する中期計画による運営等）

⑥その他

- ・中高一貫教育の推進

(5) 組織図 (平成19年4月1日)



(6) 教職員の状況

① 教職員現員表（非常勤者、嘱託は除く）

1) 大学

（平成19年4月1日現在）

	教育職								その他の職				合計
	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	事務職	技術職	技労職	計	
兵庫県立大学	1	4	238	171	32	93	16	555	133	8	34	175	730

2) 附属高等学校

	教育職							事務職	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	計		
附属高校	(1)	1	1	36	1	4	43	3	46

(注) 校長は大学教員が兼務

3) 附属中学校

	教育職							事務職	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭		計		
附属中学校	(1)	(1)	1	6	1		8	1	9

(注) 校長は附属高校長が兼務

(注) 副校長は附属高校副校長が兼務

②県立大学の教員数内訳

	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	合 計	非常勤講師等		
学 長 ・ 副 学 長	1	4						5			
経 済 学 部			34	13	1	0	1	49	117		
経 営 学 部			26	19	4	1	0	50			
工 学 研 究 科			41	42	2	29	1	115	85	(3)	
物 質 理 学 研 究 科			18	15	0	15	0	48	41		
生 命 理 学 研 究 科			14	14	0	14	0	42		(2)	
環 境 人 間 学 部			45	26	5	5	0	81	29	(2)	[5]
看 護 学 部			17	11	7	17	12	64	32	(5)	
応用情報科学研究科			10	5	0	0	0	15	5		
会 計 研 究 科			8	0	0	0	0	8			
経 済 経 営 研 究 所			1	1	0	1	1	4			
自然・環境科学研究所			18	16	13	5	1	53			
高度産業科学技術研究所			4	5	0	5	0	14		(2)	[2]
地域ケア開発研究所			1	2	0	0	0	3			
学術総合情報センター			1	2	0	1	0	4			
								0			
合 計	1	4	238	171	32	93	16	555	309	(14)	[7]

非常勤講師等は、平成18年度の実績数で非常勤講師309名、()内客員教員14名、[]内非常勤研究員7名である。

③事務、技術職員等内訳（平成19年3月31日現在）

区分	事務・技術職						技能労務職						常勤合計	臨時的任用職員						非常勤嘱託員									
	神戸	学園	書写	播磨	新在家	明石	計	神戸	学園	書写	播磨	新在家		明石	計	神戸	学園	書写	播磨	新在家	明石	計	神戸	学園	書写	播磨	新在家	明石	計
総務部	10	11	10	9	8	8	56	4	7	7	0	5	2	25	81	1	0	4	0	0	1	6	4	5	10	7	2	5	38
秘書課・総務課	7		6	7	8	7	35			3		5	2	10	45	1		1			1	3	3		8	4	2	4	21
財務課	3						3							0	3							0	1						1
企画調整課		7					7	4	5					9	16							0	4						4
経理課		4	4				8	2	4					6	14			3				3	1	2					3
研究課				2		1	3							0	3							0			3			1	4
企画調整部	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	6
企画課	4						4							0	4							0							0
社会貢献課	4						4							0	4	1						1	6						6
学務部	9	12	13	6	6	7	53	0	0	0	0	0	0	0	53	0	1	1	0	1	1	4	3	3	6	3	0	1	16
学務企画調整課	5						5							0	5							0	2						2
学術総合情報・応用情報課	4						4							0	4							0	1						1
教務課(学務課)		7	7	6	6	7	33							0	33	1				1	1	3	2	4	3			1	10
学生課		5	6				11							0	11			1				1	1	2					3
学術情報館(課)		9	7	3	3	3	25			1				1	26							0	4	1	2	2	3		12
工作課			2				2			10				10	12							0		2					2
合計	27	32	32	18	17	18	144	4	7	18	0	5	2	36	180	2	1	5	0	1	2	11	13	12	19	12	4	9	69

注1：局長、事務部長等課に属さない管理職は、総務課・企画調整課に計上

注2：自動車運転員は、本部総務課に計上

3：産学コネクター（姫路書写）は、本部社会貢献課に計上

4：学園：神戸学園都市センター 書写：姫路書写センター 播磨：播磨科学公園都市センター
 新在家：姫路新在家センター 明石：明石センター

④他大学との教職員数の比較

学部数・学生数が県立大学と比較的近似の公立大学における教員・職員の数を県立大学の教員・職員数と比較してみたところ、下記表のごとく、教員1人当り学生数11.9人(平均12.3人)、職員1人当り学生数36.4人(平均30.3人)、職員1人当り教員数3.1人(平均2.5人)とほぼ他大学の平均レベルである。なお、県立大学の常勤職員数179人は平均値224人と比べ若干少ない。ただ、北九州市立大学が教員数・職員数共に大幅に少ないのは理工科系の学部、研究科が設置されていないことによるものと思われる。

(出典)平成18年度公立大学実態調査表(公立大学協会発行)

大学名	学部数	研究科数	学生数 (総現員)	専任教員 (現員)	非常勤 講師	学長 副学長	常勤職員 数(現員)	嘱託 職員数
			A	B	C		D	E
兵庫県立大学	6	8	6,521	550	268	5	179	66
首都大学東京	4	12	8,687	685	1,542	1	359	29
横浜市立大学	6	6	4,226	384	0	1	130	358
名古屋市立大学	6	7	3,790	414	519	0	153	490
大阪府立大学	7	6	8,039	791	258	0	248	0
大阪市立大学	8	9	9,413	808	667	0	422	0
北九州市立大学	5	8	6,856	239	328	1	79	91
平均	5	7	6,790	553	512	1	224	85

大学名	教員1人当学生数		職員1人当学生数		職員1人当教員数		
	A/B	A/(B+C)	A/D	A/(D+E)	B/D	(B+C)/D	(B+C)/(D+E)
兵庫県立大学	11.9	8.0	36.4	26.6	3.1	4.6	3.3
首都大学東京	12.7	3.9	24.2	22.4	1.9	6.2	5.7
横浜市立大学	11.0	11.0	32.5	8.7	3.0	3.0	0.8
名古屋市立大学	9.2	4.1	24.8	18.8	2.7	6.1	4.6
大阪府立大学	10.2	7.7	32.4	32.4	3.2	4.2	4.2
大阪市立大学	11.6	6.4	22.3	22.3	1.9	3.5	3.5
北九州市立大学	28.7	12.1	86.8	40.3	3.0	7.2	3.3
平均	12.3	6.4	30.3	22.0	2.5	4.7	3.4

(7) 学生定員と現員

県立大学は平成16年4月に設置された関係上、平成19年4月1日現在では、県立大学の学生と共に、神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学の学生も下記のとおり存在している。そのため県立大学の学生6,158名と上記3大学の学生数248名で合計6,406名になっている。

① 学生定員現員表

(平成19年4月1日現在)

大学名等		区分	入学定員	平成19年度入試		総定員	総現員	
				志願者数	入学者数			
兵 庫 大 学	経済学部	国際経済学科	200	1,236	225	800	852	
		応用経済学科						
	経営学部	組織経営学科	130	446	147	520	566	
		事業創造学科	100	418	104	400	421	
	工学部	電子情報電気工学科	126	443	130	504	525	
		機械システム工学科	126	552	128	504	524	
		応用物質科学科	100	352	107	400	421	
	理学部	物質科学科	90	1,039	110	360	385	
		生命科学科	85	1,009	85	340	347	
	環境人間学部	環境人間学科	200	994	202	800	817	
看護学部	看護学科	100 (10)	469	102	400 (20)	427		
学部計			1,257 (10)	6,958	1,340	5,028 (20)	5,285	
兵 庫 大 学	経済学研究科	経済学専攻	20	24	8	40	27	
		経営学専攻	15	23	8	30	28	
	工学研究科	電気系工学専攻	35	68	46	70	89	
		機械系工学専攻	35	75	60	70	123	
		物質系工学専攻	30	62	56	60	105	
	博士前期課程 専門職学位課程	物質理学研究科	物質科学専攻	32	29	19	64	54
		生命理学研究科	生命科学専攻	28	43	30	56	62
		環境人間学研究科	環境人間学専攻	30	41	32	60	62
		看護学研究科	看護学専攻	25	29	20	50	45
		応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	40	37	29	80	65
		会計研究科	会計専門職専攻	40	66	42	40	42
		博士前期課程・専門職学位課程計		330	497	350	620	702
	大 学	経済学研究科	経済学専攻	5	8	6	15	19
			経営学専攻	6	5	3	18	15
工学研究科		電気系工学専攻	9	3	3	27	8	
		機械系工学専攻	9	2	2	27	8	
		物質系工学専攻	7	2	2	21	11	
博士後期課程		物質理学研究科	物質科学専攻	11	6	6	33	18
		生命理学研究科	生命科学専攻	9	4	4	27	32
		環境人間学研究科	環境人間学専攻	6	7	7	18	20
		看護学研究科	看護学専攻	4	7	5	12	17
		応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	10	15	14	20	23
	博士後期課程計		76	59	52	218	171	
	大学院計			406	556	402	838	873
合 計			1,663 (10)	7,514	1,742	5,866 (20)	6,158	

(注) 入学定員・総定員の()の数は看護学部の第3年次編入学者数で外数である。
平成19年度入試の志願者及び入学者数には、編入学は含まない。

(平成19年4月1日現在)

大学名等		区 分		入学定員	総現員	
神戸商科大学	商 学 部	経 済 学 科		150	33	
		経 営 学 科		130	22	
		管 理 科 学 科		70	24	
		国 際 商 学 科		80	19	
	小 計		430	98		
	大 学 院	博士前期課程	経済学研究科	経済学専攻	20	1
			経営学研究科	経営学専攻	24	3
				経営情報科学専攻	6	0
		小 計		50	4	
		博士後期課程	経済学研究科	経済学専攻	5	2
			経営学研究科	経営学専攻	5	2
	経営情報科学専攻		3	0		
小 計		13	4			
計		493	106			
姫路工業大学	工 学 部	電気工学科		45	13	
		機械工学科		45	10	
		応用化学科		50	7	
		産業機械工学科		45	13	
		電子工学科		45	19	
		材料工学科		50	11	
		機械知能工学科		36	11	
		情報工学科		36	10	
		小 計		352	94	
	理 学 部	物質科学科		90	16	
		生命科学科		85	8	
		小 計		175	24	
	環 境 人 間 学 部	環境人間学科		200	7	
	小 計		200	7		
	大 学 院	博士前期課程	工 学 研 究 科	電気系工学専攻	35	0
				機械系工学専攻	35	0
			理 学 研 究 科	物質系工学専攻	30	0
				物質科学専攻	32	0
				生命科学専攻	28	0
		小 計		160	0	
		修 士 課 程	環境人間学研究科	環境人間学専攻	24	2
		博士後期課程	工 学 研 究 科	電気系工学専攻	9	1
				機械系工学専攻	9	1
物質系工学専攻				7	2	
理 学 研 究 科	物質科学専攻		11	0		
	生命科学専攻		9	1		
小 計		45	5			
計		956	132			
兵 庫 県 立 看 護 大 学	看 護 学 部	看 護 学 科		100 (10)	1	
	大 学 院	博士前期課程	看護学研究科	看護学専攻	25	-
		博士後期課程	看護学研究科	看護学専攻	4	9
	計		129 (10)	10		
合 計		1,578 (10)	248			

(注) 入学定員は平成15年度のものである。現員は平成15年度以前に上記3大学に入学した者で平成19年4月1日現在の在籍者である。

②教員・職員1人当たりの学生数の状況

県立大学の教員・職員1人当たり学生数の多寡につき近畿地区の公立大学と比較すると次のように県立大学は教員1人当たり学生数は11.9人で、全国公立大学平均10.9人、大阪府立大学11.6人とほぼ同レベルにある。また職員1人当たり学生数は36.4人で、全国公立大学平均25.5人よりは10.9人多く、大阪府立大学22.3人、大阪府立大学32.4人よりも多いことから、職員数は相対的に少ないレベルにあると思われる。

なお医科系大学は教員・職員1人当たり学生数は少なく、文科系大学は多くなっている。

区 分	教員1人当たり 学生数(人)	職員1人当たり 学生数(人)
兵庫県立大学	11.9	36.4
滋賀県立大学	13.0	45.6
京都府立大学	14.0	24.6
京都府立医科大学	3.8	9.4
京都市立芸術大学	10.4	34.4
大阪府立大学	10.2	32.4
大阪府立大学	11.6	22.3
神戸市外国語大学	25.8	46.4
神戸市看護大学	8.1	34.1
奈良県立医科大学	2.9	10.6
奈良県立大学	21.2	55.1
和歌山県立医科大学	2.6	10.0
全国76公立大学平均	10.9	25.5

(出典)平成18年度公立大学実態調査表(公立大学協会発行)

③県内・県外入学者の状況(平成18年度)

平成18年度の学部入学者につき兵庫県内出身者と県外出身者の割合は下記のごとく、県内出身者57.5%、県外出身者42.5%であり、若干県内出身者の方が多くなっている。

ただ、工学部に県内出身者が75.2%と高い一方、理学部に県内出身者が40.8%と少ない。

(単位:人、%)

学 部	県内出身者		県外出身者		合 計
	人	%	人	%	
経 済 学 部	112	53.1	99	46.9	211
経 営 学 部	125	47.2	140	52.8	265
工 学 部	267	75.2	88	24.8	355
理 学 部	82	40.8	119	59.2	201
環 境 人 間 学 部	116	56.3	90	43.7	206
看 護 学 部	68	68.0	32	32.0	100
合 計	770	57.5	568	42.5	1,338

注) 出身高校の所在地別による。ただし、高等学校卒業程度認定試験合格者等、外国人は県外者に含む。

④県立大学学部卒業者の就職決定率と県内就職率

県立大学学部の平成19年3月卒業者のうち就職希望者の就職決定率は下表のとおり97.9%である。これは国公立大学の全国平均96.4%より若干高い率になっている。また県内就職率は全体で33.3%であるが、県立看護大は61.5%と高い率になっている。

(H19.3末現在)

大学名	性別	卒業者 ①	就職 希望者 (a)	就職 決定者 (b)	就職決定者の うち県内・県外		就職 決定率 (b)/(a)	県内 就職率	
					県内	県外			
神戸商科大学	男	269	230	223	48	175	97.0%	21.5%	
	女	200	175	170	39	131	97.1%	22.9%	
	計	469	405	393	87	306	97.0%	22.1%	
姫路工業大学	工学部	男	354	164	163	65	98	99.4%	39.9%
		女	24	13	13	4	9	100.0%	30.8%
	計	378	177	176	69	107	99.4%	39.2%	
	理学部	男	117	51	51	10	41	100.0%	19.6%
		女	50	24	24	6	18	100.0%	25.0%
	計	167	75	75	16	59	100.0%	21.3%	
	環境人間学部	男	71	46	45	15	30	97.8%	33.3%
		女	141	120	115	50	65	95.8%	43.5%
	計	212	166	160	65	95	96.4%	40.6%	
	計	男	542	261	259	90	169	99.2%	34.7%
女		215	157	152	60	92	96.8%	39.5%	
計	757	418	411	150	261	98.3%	36.5%		
県立看護大学	男	5	5	5	3	2	100.0%	60.0%	
	女	108	105	104	64	40	99.0%	61.5%	
	計	113	110	109	67	42	99.1%	61.5%	
合計	男	816	496	487	141	346	98.2%	29.0%	
	女	523	437	426	163	263	97.5%	38.3%	
	計	1339	933	913	304	609	97.9%	33.3%	

(参考) 全国の状況 (文部科学省・厚生労働省調査、H19.4.1現在)

国公立別

大学	全体	男	女
全体	96.3%	96.6%	96.0%
国公立	96.4%	96.5%	96.4%
私立	96.3%	96.6%	95.9%

⑤県立大学の学部卒業者の就職先業種

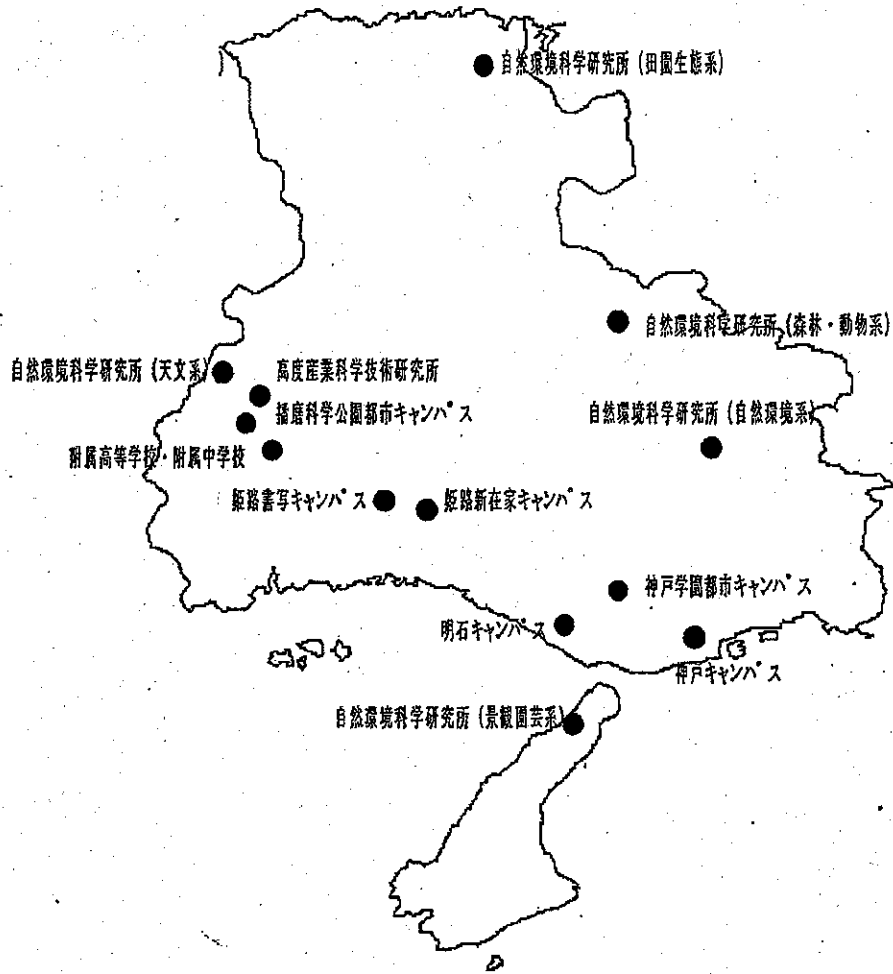
平成19年3月卒業者の就職先業種は製造業が27.3%、次いでサービス業が17.8%と高い割合を占めている。なお、学部別の就職先状況は各学部の説明箇所に記載している。

(単位：人)

	大学計	割合
卒業者総数	1,339	
進学者数	331	
その他	75	
就職希望者数 (A)	933	
就職者数 (B)	913	100%
就職者の内訳	公務	39 4.3%
	建設業	23 2.5%
	製造業	249 27.3%
	卸売・小売業	108 11.8%
	金融・保険業	128 14.0%
	医療・福祉	110 12.0%
	複合サービス事業、 サービス業	162 17.8%
	その他	94 10.3%
就職率 (B/A) %	97.9	

(8) 施設の概要

① キャンパス配置図



②施設一覧表 (平成19年4月1日現在)

a. 校舎等

	建物の用途別面積					
	校舎					
	講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書室	管理関係その他	計
神戸キャンパス	611.85㎡ (611.85㎡)	67.97㎡ (67.97㎡)	658.02㎡ (658.02㎡)	153.68㎡ (153.68㎡)	1,881.15㎡ (1,881.15㎡)	3,372.67㎡ (3,372.67㎡)
神戸学園都市キャンパス	5,453.15㎡	1,024.43㎡	2,631.44㎡	4,527.91㎡	13,935.33㎡	27,572.26㎡
姫路書写キャンパス	6,615.21㎡	14,281.61㎡	4,296.62㎡	2,889.97㎡	21,401.22㎡	49,484.63㎡
播磨科学公園都市キャンパス	1,091.81㎡	7,011.88㎡	1,498.74㎡	771.82㎡	10,204.04㎡	20,578.29㎡
姫路新在家キャンパス	3,233.88㎡	2,086.60㎡	2,533.58㎡	1,156.01㎡	7,760.83㎡	16,770.90㎡
明石キャンパス	1,288.71㎡	1,505.42㎡	951.17㎡	839.00㎡	5,924.03㎡	10,508.33㎡
大学合計	18,294.61㎡ (611.85㎡)	25,977.91㎡ (67.97㎡)	12,569.57㎡ (658.02㎡)	10,338.39㎡ (153.68㎡)	61,106.60㎡ (1,881.15㎡)	128,287.08㎡ (3,372.67㎡)
兵庫県立大学附属高等学校	8,537.18㎡					8,537.18㎡
兵庫県立大学附属中学校	2,569.42㎡					2,569.42㎡
総計						139,393.68㎡ (3,372.67㎡)

	建物の用途別面積						合計
	講堂	体育施設	附属研究所	その他	小計	教職員住宅	
神戸キャンパス	-	-	-	-	3,372.67㎡ (3,372.67㎡)	-	3,372.67㎡ (3,372.67㎡)
神戸学園都市キャンパス	1,304.30㎡	3,212.90㎡	1,167.01㎡	1,078.98㎡	34,335.45㎡	1,698.12㎡	36,033.57㎡
姫路書写キャンパス	-	2,312.60㎡	-	-	51,797.23㎡	2,857.84㎡	54,655.07㎡
播磨科学公園都市キャンパス	-	1,805.69㎡	6,326.29㎡	5,347.38㎡	34,057.65㎡	1,219.90㎡	35,277.55㎡
姫路新在家キャンパス	649.57㎡	1,651.22㎡	-	2,678.31㎡	21,750.00㎡	1,135.15㎡	22,885.15㎡
明石キャンパス	1,677.28㎡	1,687.20㎡	2,010.00㎡	36.00㎡	15,918.81㎡	1,314.36㎡	17,233.17㎡
大学合計	3,631.15㎡	10,669.61㎡	9,503.30㎡	9,140.67㎡	161,231.81㎡ (3,372.67㎡)	8,225.37㎡	169,457.18㎡ (3,372.67㎡)
兵庫県立大学附属高等学校	3,321.64㎡	-	-	10,632.84㎡	22,491.66㎡	-	22,491.66㎡
兵庫県立大学附属中学校	-	-	-	43.57㎡	2,612.99㎡	-	2,612.99㎡
総計	6,952.79㎡	10,669.61㎡	9,503.30㎡	19,817.08㎡	186,336.46㎡ (3,372.67㎡)	8,225.37㎡	194,561.83㎡ (3,372.67㎡)

(注1) () 内は神戸キャンパスの建物で、借受等の面積を内数で記入。

	土地の用途別面積				合計
	校舎等敷地	運動場	小計	教職員住宅敷地	
神戸キャンパス	—	—	—	—	—
神戸学園都市キャンパス	126,691.77㎡	32,800.00㎡	159,491.77㎡	1,882.40㎡	161,374.17㎡
姫路書写キャンパス	128,544.76㎡	26,617.00㎡	155,161.76㎡	4,603.14㎡	159,764.90㎡
播磨科学公園都市キャンパス	107,784.07㎡ (18,520.32㎡)	26,441.00㎡	134,225.07㎡ (18,520.32㎡)	3,999.91㎡	138,224.98㎡ (18,520.32㎡)
姫路新在家キャンパス	37,873.64㎡	19,879.32㎡	57,752.96㎡	3,000.36㎡	60,753.32㎡
明石キャンパス	19,630.77㎡ (42.00㎡)	14,992.24㎡	34,623.01㎡ (42.00㎡)	1,292.76㎡	35,915.77㎡ (42.00㎡)
大学合計	420,525.01㎡ (18,562.32㎡)	120,729.56㎡	541,254.57㎡ (18,562.32㎡)	14,778.57㎡	556,033.14㎡ (18,562.32㎡)
兵庫県立大学附属高等学校	42,728.87㎡	28,351.00㎡	71,079.87㎡	—	71,079.87㎡
兵庫県立大学附属中学校	9,800.25㎡	—	9,800.25㎡	—	9,800.25㎡
総計	473,054.13㎡ (18,562.32㎡)	149,080.56㎡	622,134.69㎡ (18,562.32㎡)	14,778.57㎡	636,913.26㎡ (18,562.32㎡)

(注2) ()内は高度産業科学技術研究所、明石キャンパスの土地で、借受等の面積を内数で記入。

b. 教職員住宅

住宅名	構造	建築年次	戸数	所在地
美山台住宅	鉄筋コンクリート造 2階建	S53	6戸	神戸市垂水区美山台3丁目
学園住宅	鉄筋コンクリート造 4階建	H2	16戸	神戸市西区学園西町8丁目
書写台住宅	鉄筋コンクリート造 4階建	S44	24戸	姫路市書写台1丁目
辻井住宅	鉄筋コンクリート造 3階建	S53	18戸	姫路市辻井8丁目
ツノ第1住宅	鉄骨造 2階建	H3	10戸	赤穂郡上郡町光都
ツノ第2住宅	鉄骨造 2階建	H3	10戸	赤穂郡上郡町光都
貴崎住宅	鉄筋コンクリート造 4階建	H5	16戸	明石市貴崎
新在家住宅	鉄筋コンクリート造 2階建	S40	19戸	姫路市新在家

c. 学生寮・寄宿舍

名称	構造	建築年次	戸数	所在地
西播磨学生寮A・B棟	鉄筋コンクリート造 3階建	H3	120戸	たつの市新宮町光都
西播磨学生寮C棟	鉄筋コンクリート造 5階建	H17	100戸	たつの市新宮町光都
附属高校寄宿舍 (黎明寮)	男子棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 9階建	H6 419戸 (うち大学分200戸)	たつの市新宮町光都
	女子棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 8階建	H6 166戸 (うち大学分72戸)	

(9) 収支の状況

①直近3年間の収支の概要

県立大学に係る直近3年間の歳入と歳出の状況は次のとおりであり、これら収支の差額は平成16年度89億円、平成17年度81億円、平成18年度91億円となっている。この年度による差は大学整備費の多寡による影響が大である。

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳 入			
使用料及び手数料	3,878,103	3,956,101	3,963,407
国庫より受入金	2,817	7,174	47,273
諸収入	730,206	636,741	681,375
財産収入	26,983	26,493	25,327
歳 入 計	4,638,110	4,626,511	4,717,383
歳 出			
大学職員費	7,981,960	8,068,912	8,077,527
大学維持管理費	1,379,321	1,341,999	1,225,250
大学運営費	2,772,209	2,634,929	2,807,221
大学整備費	679,521	132,269	731,002
教職員退職手当	677,851	568,252	992,420
学校施設災害復旧費	5,094	-	-
他部局より令達分	44,875	37,117	36,468
歳 出 計	13,540,834	12,783,481	13,869,891
収 支 差 額	8,902,723	8,156,963	9,152,508

大学整備費の内訳	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地域開発研究所埋蔵文化財整備費	679,521	5,852	
産学連携共用実験棟整備費		35,166	338,691
会計専門職大学院整備費		8,546	注1 203,134
附属中学校整備費		2,308	120,675
西播磨学生寮使用料		80,397	68,502
計	679,521	132,269	731,002

注1 平成19年度繰越額42,168千円を含む。

②平成18年度歳入・歳出の内訳

平成18年度の歳入・歳出の主な内訳科目は次のとおりである。

歳 入		内 訳	
区 分	金 額	科 目	金 額
使用料及び手数料	3,963,407	大学授業料 全日制高校授業料 大学入学料 大学入学考査料 その他	3,182,953 50,298 573,136 135,905 21,113
国庫より受入金	47,273	義務教育費国庫負担金 理科教育振興費補助金 県立大学研究調査委託費 外国人留学生教育委託費 県立大学人材育成委託費	14,300 15,772 7,000 3,214 6,986
諸 収 入	681,375	県立大学研究調査受託費 県立大学外部研究資金 その他	215,136 394,083 72,155
財 産 収 入	25,327	財産貸付収入 その他	25,248 78
歳 入 計 ①	4,717,383		

歳 出		内 訳	
区 分	金 額	科 目	金 額
大学職員費	8,077,527	給料 職員手当等 共済費	4,267,927 2,665,592 1,144,008
大学維持管理費	1,225,250	需用費 委託料 使用料及び賃借料 その他	349,849 170,733 645,957 58,709
大学運営費	2,807,221	報酬 旅費 需用費 委託料 備品購入費 交付金 役務費 その他	295,042 206,725 1,094,655 220,921 515,202 145,598 98,465 230,610
大学整備費	731,002	使用料賃貸料 工事請負費 公有財産購入費 備品購入費 その他	69,309 591,234 28,686 26,633 15,138
教職員退職手当	992,420	職員手当等	992,420
他部局より令達分	36,468	エバーソ社会推進費他	35,381
歳 出 計 ②	13,869,888		
収 支 差 額 ①-②	9,152,505		

2. 神戸学園都市キャンパス

神戸学園都市キャンパスの所在地は神戸市西区学園西町8丁目2番地の1である。

当キャンパスには経済学部と経営学部及び大学院の経済学研究科、経営学研究科、会計学研究科が置かれているほか、神戸商科大学の商経学部、大学院が共存するかたちになっており、教職員も2つの大学の職務を兼務している。なお、当キャンパスでは、経済・経営の学部生と共に、明石キャンパスに在籍する看護学部の全学共通教育も実施しており、全学共通教育における東地区の拠点となっている。これら学部および大学院の概要は次のとおりである。

(1) 学生の状況

下記の学生数は平成19年5月1日現在の状況であり、神戸商科大学が並存していることから、5回生以上の学生は神戸商科大学に属し、1~4回生は県立大学に属している。

① 学部

学科名		定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生以上	計		
兵庫県立大学	経済学部	国際経済学科	男	注①	60	57	69	/	/		
			女		43	43	56				
			計		103	100	125				
		応用経済学科	男		71	71	56				
			女		36	37	28				
			計		107	108	84				
	小計		200		125 (1)	131 (5)	128 (6)			125 (8)	509 (20)
	経営学部	組織経営学科	男	73 (1)	82 (2)	71 (5)	72 (3)			298 (11)	
			女	74 (5)	68 (3)	71 (2)	55 (2)			268 (12)	
			計	147 (6)	150 (5)	142 (7)	127 (5)			566 (23)	
		事業創造学科	男	67 (2)	66 (2)	75 (2)	59 (2)			267 (8)	
			女	37 (3)	47 (2)	31 (2)	39 (1)			154 (8)	
計			104 (5)	113 (4)	106 (4)	98 (3)	421 (16)				
小計		230		140 (3)	148 (4)	146 (7)	131 (5)	565 (19)			
				111 (8)	115 (5)	102 (4)	94 (3)	422 (20)			
				251 (11)	263 (9)	248 (11)	225 (8)	987 (39)			
神戸商科大学	商経学部	経済学科	男	/	/	/	/	27	27		
			女					6	6		
		計						33	33		
		経営学科	男					22	22		
	女		0					0			
	計		22					22			
	管理科学科	男	21					21			
		女	3					3			
	計		24					24			
	国際商学科	男	10					10			
		女	9 (1)					9 (1)			
	計		19 (1)					19 (1)			
小計		430		80	80	80	80	80			
				18 (1)	18 (1)	18 (1)	18 (1)	18 (1)			
				98 (1)	98 (1)	98 (1)	98 (1)	98 (1)			
合計			男	265 (4)	279 (9)	274 (13)	256 (13)	80	1154 (39)		
			女	211 (12)	194 (7)	182 (7)	178 (6)	18 (1)	783 (33)		
			計	476 (16)	473 (16)	456 (20)	434 (19)	98 (1)	1937 (72)		

(注) 特別入学外国人学生(定員外)を()内書きした。

注① 経済学部の1回生は学科区分を設けていない。

②大学院

学科名		定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生以上	計		
兵庫県立大学	博士前期課程	経済学研究科	20	男	7(2)	10(5)	3(3)	0	20(10)	
			女	1(0)	5(1)	1(0)	0	7(1)		
			計	8(2)	15(6)	4(3)	0	27(11)		
	経営学研究科	15	男	6(0)	9(3)	5(1)	2	22(4)		
		女	2(2)	3(3)	0	1	6(5)			
		計	8(2)	12(6)	5(1)	3	28(9)			
	博士後期課程	経済学研究科	5	男	6(4)	1(1)	4(1)	5(1)	16(7)	
			女	0	0	3(3)	0	3(3)		
			計	6(4)	1(1)	7(4)	5(1)	19(10)		
	経営学研究科	6	男	1(0)	2(1)	0	2	5(1)		
女		2(1)	3(2)	4(2)	1(1)	10(6)				
計		3(1)	5(3)	4(2)	3(1)	15(7)				
小計		46	男	20(6)	22(10)	12(5)	9(1)	63(22)		
			女	5(3)	11(6)	8(5)	2(1)	26(15)		
			計	25(9)	33(16)	20(10)	11(2)	89(37)		
神戸商科大学	修士課程	経済学研究科	20	男	/	/	/	1	1	
			女	0	0	0	0			
			計	0	0	0	1			
	経営学研究科	30	男	3	3	0	0			
		女	0	0	3	3				
		計	3	3	2	2				
	博士後期課程	経済学研究科	5	男	0	0	2	2		
			女	0	0	0	0			
			計	0	0	2	2			
	経営学研究科	8	男	0	0	2	2			
女		2	2	2	2					
計		2	2	6	6					
小計		63	男	6	6	2	2			
			女	2	2	8	8			
			計	8	8	20(6)	22(10)	12(5)	15(1)	69(22)
合計			女	5(3)	11(6)	8(5)	4(1)	28(15)		
			計	25(9)	33(16)	20(10)	19(2)	97(37)		
会計大学院	会計研究科	40	男	26(1)	/	/	/	26(1)		
			女	16	/	/	/	16		
			計	42(1)	/	/	/	42(1)		
合計			男	46(7)	22(10)	12(5)	15(1)	95(23)		
			女	21(3)	11(6)	8(5)	4(1)	44(15)		
			計	67(10)	33(16)	20(10)	19(2)	139(38)		

(注) 1 特別入学外国人学生(定員外)を()内書きした。

2 上記のほか研究生 兵庫県立大学経済学研究科 男3人、女4人(外国人男3人、女4人)
経営学研究所 男2人、女0人(外国人男1人、女0人)

(2) 教職員の状況

教職員は学部と大学院を兼務している。

a. 教員の状況（平成19年5月1日現在）

	経済学部	経営学部	会計研究科	共通	計
教員	49	50	8		107
非常勤講師				111	111
計	49	50	8	111	218

上記には経済経営研究所の教員4名、神戸学園都市学術情報館の教員3名、外国人教員1名は含まれていない。

b. 事務部職員の状況（平成19年3月31日現在）

	企画調整課	経理課	教務課	学生課	学術情報課	合計
事務職員	7	4	7	5	9	32
技能労務職等	5	2				7
臨時的任用職員			1			1
非常勤嘱託員	4	1	2	1	4	12
計	16	7	10	6	13	52

(3) 教育理念と特色

①経済学部及び大学院

(教育理念)

経済学は、グローバル化し複雑化していく社会を読み解く海図であり、現在社会の抱える問題を解決し新時代を切り開いていく上で不可欠である。経済学部では、グローバル経済・地域・環境・公共政策など、社会の要請に応える経済学を体系的に提供し、新時代を切り開き、地域社会・国際社会に貢献するエコノミストを養成することを目指している。

(特色)

・確固たる基礎力を持つエキスパートの育成

全ての経済学部生が、伝統的な経済学の基礎を確実に修得し、この経済分析力を基礎としてより特化した専門領域の学習を行えるカリキュラム編成になっている。新入生は経済

学部生として入学し、様々なオリエンテーションを経て、2年次に関心のある専門領域に応じて、「国際経済学科」「応用経済学科」のうち1学科を選択する。

・徹底した少人数教育による個性の尊重

経済学部における学生に対する教員比率は非常に高く、一人ひとりを大切にする教育を重視している。特に4年間を通じて開講されるゼミナールでは、学生数10人前後の真の少人数教育を実施する。「研究演習」は2年間継続したゼミナールで、4年次には大学生活の集大成ともいえる卒業論文の作成を行う。

・大学院までの一貫教育

学部の成績優秀者は4年目で大学院に進学できる。

(学科)

経済学部は国際経済学科と応用経済学科の2学科で編成されており、2年次からどちらかの学科に所属することになっている。

a. 国際経済学科

- ・経済学の基本的知識と世界経済を分析する確かな分析手法を身につけ、新しい時代を切り開いていくことのできる国際的なエコノミストの育成を目指す。
- ・世界の国々・地域の経済的分析だけでなく、歴史・文化・制度等の多様な側面から社会の実態を学ぶことにより、国際理解を深め、国際的教養と国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成を目指す。
- ・英語をはじめ中国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語等の語学力を基礎とした国際コミュニケーション能力に秀でた人材の育成を目指す。

b. 応用経済学科

- ・情報化、少子高齢化、そして地球環境問題といった社会の変容に対応して、「真の豊かさ」、「生活の質」とは何か、それをどう推計するかなどについて探求する。
- ・「地域」「環境」「公共」「情報」の各分野を体系的・総合的に学べるように履修上で工夫し、新しい時代に必要とされる新たな視点や分析能力をもった即応力のある人材の育成を目指す。
- ・混迷を深める現代社会では、より広い視野に立った高度な分析力をもつ人材が必要とされており、応用経済学科では、理論と現実のバランスを重視しながら、社会に対するしつかりとした視点を養い、問題解決のための政策立案力を養うことを目指す。

c. 大学院経済学研究科—経済学専攻

約35名の充実した教授陣が、ミクロ経済学やマクロ経済学、数理、計量、統計、金融、財政などの経済学の基幹的科目はもとより、政策、国際、開発、歴史、地域、中国などの国際地域、情報などの分野の40を超える幅広い科目を、最先端の内容で提供している。

研究指導は、マン・ツー・マンの体制を維持し、所定の水準を満たす研究論文を提供した場合に、修士号あるいは博士号を授与している。

外国人に対しては特別の入試を行っており、年々入学者が増えている。

修士課程の夜間主コースは、働きながら学ぶ人のためのコースで、神戸三宮の駅ビルで夜間に講義を行っている。全員に修士論文を書くことを要求し、博士後期課程に進学することも可能である。

当研究科は、伝統的に大学教員などの研究者の養成を主要な役割としてきた。今でも昼間の修士課程修了者の多くは、博士後期課程に進学している。しかし経済学は大学だけのものではないので、社会の現場で、経済学の専門知識を生かせる人材の育成も本研究科のねらいのひとつである。

②経営学部及び大学院

(教育理念)

経営学部では、組織経営学科と事業創造学科の2学科を設置しており、環境変化に対して適応的に事業活動を決定、遂行していく「戦略経営」の考え方を教育・研究上の理念としている。そして組織経営学科は、複雑多様な環境変化に対し、個々の経営組織が種々の利害関係者の競争行動を考慮に入れて行う戦略的意思決定の意義やその方法、さらには種々の環境分析の方法を教育研究対象としている。また事業創造学科は、種々の事業創造(起業)を地域社会との関わりも考慮に入れながら経営学的な視点からアプローチし、新たな領域を切り開いていく起業人の育成を目指している。

(特色)

・高度専門人の育成

専門科目を重視した研究・教育を推進しており、経営に関する積極的な動機付け教育を行い、専門教育と教養教育を幅広く奥深く、かつ体系的に修得できるカリキュラム体制を整え、社会の要請に沿った真の高度専門人の育成を目指している。

・教育体系の総合化

コーステーマに沿って編成されていくつかのコアとなる専門科目を軸に、関連分野の専門科目や一定の教養科目を体系的に履修できるような専門分野横断型のコース制を展開し、経営の専門的知識と幅広い教養を身につけた人材を育てる。

・ESP (English for Specific Purposes) の導入

より実践的な語学教育を重視した外国語教育に取り組み、ビジネス関係の語学教材 (ESP) などを取り入れ、学生の語学能力の上達に力を入れるとともに、TOEIC など、これからのビジネスに必要な語学教育も幅広く履修させる。

・ゼミ教育の重視

神戸商科大学時代からの伝統である「少人数教育」、「ゼミナール教育」を重視したカリキュラム編成を推進しており、基礎的な知識を学ぶ「基礎ゼミナール」から、自分の求める専門知識の深化を目指した「卒業論文作成」まで、4年間をしっかりとサポートする。

・コース制の採用とゼミ教育

専門知識はもちろん、関連する分野の知識が身につく幅広いコースを設定するとともに、経営学部・経済学部、両学部にわたって横断的に学習できる「法学プログラム」を設け、企業社会で起こる多様な法的問題の処理能力を学ばせる。

・5年一貫教育の実施

勉学意欲のある学生に対しては、学部の3年間で卒業要件に必要な学位を修得し、卒業する早期卒業を認め、さらに会計研究科や経営学研究科に進学して、専門的な知識を習得する「5年一貫教育」を実施している。

(学科)

経営学部には、組織経営学科と事業創造学科の2学科が設けられている。それぞれの特色は次のように説明されている。

a. 組織経営学科は、経営組織をめぐる環境変化に対応できる人材の育成を目指しており、グローバル・ビジネスを学ぶ「戦略マネジメント」コース、会計専門職大学院に直結した「アカウントビリティ」コース、情報化時代に即応する「経営システム科学」コースで組織されている。

・戦略マネジメントコース

このコースでは、企業をはじめとする組織体の経営戦略やマネジメントの理論および実際を究明する科目と、国際的な文化・政治・経済環境に関する理論と実際を究明する科目を同時に学習することを通じて、国際的な経営環境のもとで、戦略的、組織的、かつ主体的に意思決定し実践できる、社会からの高いニーズに応えられる人材を育成することを目的にしている。

・アカウントビリティコース

このコースでは、企業や自治体などの報告書が、どのような考え方にもとづいて作成されるのか、また、どのような基準により作成されるのか、そしてそれをどのように見たらよいのかについての学習をすることを目的にしている。

・経営システム科学コース

このコースでは、経営と深いかかわりをもつ分野を対象として、手法と方法論（システム科学的アプローチ）を核とした教育を行い、それを現実のマネジメントに結びつけることができる実践能力を養成すること。高度情報化時代にあつて、最もニーズの高い人材を育成することを目的にしている。

- b. 事業創造学科の特色は、21世紀を担う、新たな事業創造を目指す「起業人」を育成することを目指しており、ベンチャー企業を目指した「事業創造（ベンチャー）」コースと事業創造環境の整備を目的とした「事業支援（マーケットアナリシス）」コースで組織されている。

・事業創造（ベンチャー）コース

このコースでは、自らも挑戦の意欲をもって、新時代の開拓者と期待されるベンチャー人材の育成を目的にしている。ベンチャーと、市場の創造と獲得、管理のための政策と行動を研究課題とするマーケティング（特に戦略マーケティング）を結びつけてこのコースで学ぶことにより、独立自営の経営者ばかりではなく、戦略経営の事業リーダー、NPOの参画者などになりうる人材の育成も行う。

・事業支援（マーケットアナリシス）コース

このコースは、マーケット・アナリシスを中心とする事業支援に関する基礎的知識の修得を図ることを目的にしている。ベンチャーそのものが成功するか否かは、それに対してどのような事業支援が得られるのかにも大いに依存している。例えば、的確な市場分析、産業・経済の動向についての知識、人材の確保・育成の知識、資金調達の方法、法的手続きに関する知識などがなければ、事業そのものが立ち上がらなかったり、立ち上がったとしても直ぐに潰されることになったりと、困難がつきまとうことは必至であり、そうした事業創造をアシストする人材の育成を行う。

c. 大学院経営学研究科－経営学専攻

本研究科の経営学専攻は、広義の経営に関する多様な学問領域を含んでおり、経営学・会計学・商学（経営法学を含む）・経営科学の4分野から構成されている。博士前期課程では、企業経営をめぐる諸問題をグローバルな視点から考察し、戦略論・組織論・管理論・会計学・経営科学などの諸側面から研究を深めつつ、理論と実践の双方において深い洞察力を備えた人材を育成している。一方、博士後期課程では、経営学・会計学・商学・経営

科学に関する専門知識を基礎として、各分野別の個別研究指導により、独創的な研究成果の達成を促している。また、博士後期課程では、各分野の専門研究者を育成するだけでなく、深い倫理性・道徳性に裏打ちされた「高度専門職業人」の育成も行っている。本研究科では、平成12年(2000年)より、社会人のためのビジネス専門教育を目的とした「夜間主コース」(通称MBAコース)を開設した。また、本研究科では、大学院への進学にあたって、大学の学部3年修了時からの5年一貫教育の制度を設けている。

d. 大学院会計研究科—会計専門職専攻

兵庫県立大学は、西日本の国公立で初めてとなる会計専門職大学院(アカウンティングスクール)を平成19年4月に開設した。本会計専門職大学院の目的は、高い資質・職業倫理・専門的能力に加えて、幅広い見識・思考能力・判断能力・国際的視野・指導力などの高度で専門的な職業能力を有する「会計プロフェッション」を育成することにある。具体的には「会計監査の担い手としての会計プロフェッション」、「企業を中心とする民間部門における専門的な実務の担い手としての会計プロフェッション」、「公官庁等の公的部門などにおける専門的な実務の担い手としての会計プロフェッション」の育成を目指している。

(4) 入学試験の状況 (平成19年度)

a. 学部

	学部学科名	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
一般選抜分	経済学部	155	1,077	594	10 (5) 230 (54)	5 176	% 706.5	% 39.3
	組織経営学科	97	356	331	10 (4) 141 (35)	6 106	391.8	42.7
	事業創造学科	80	332	304	6 (1) 108 (31)	5 77	433.8	35.8
	経営学部 計	177	688	635	16 (5) 249 (66)	11 183	410.7	39.4
推薦入学分	経済学部	40	106	106	39	39	% 265.0	% 36.8
	組織経営学科	33	66	66	35	35	200.0	53.0
	事業創造学科	15	28	27	15	15	186.7	55.6
	経営学部 計	48	94	93	50	50	195.8	53.8
A〇入試分	経済学部	5	35	35	5	5	% 700.0	% 14.3
	組織経営学科	-	-	-	-	-	-	-
	事業創造学科	5	43	43	7	7	860.0	16.3
	経営学科 計	5	43	43	7	7	860.0	16.3

- 注 1. 合格者数欄の () 内書きは、入学辞退者数を記載した。
2. 上段は、外国人特別学生を外数で記載した。

b. 大学院

研究科名			募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C	
大 学 院	博士前期課程	経済学研究科	20	14	13	(4) 10	6	70.0%	76.9%	
		経営学研究科	27	13	13	(3) 10	7	48.2	76.9	
		計	47	27	26	(7) 20	13	57.4	76.9	
	博士後期課程	経済学研究科	5	2	2	2	2	40.0	100.0	
		経営学研究科	6	4	4	2	2	66.7	50.0	
		計	11	6	6	4	4	54.5	66.7	
	外国人	博士前期課程	経済学研究科		10	10	(2) 4	2	-	40.0
			経営学研究科		10	10	(2) 4	2	-	40.0
			計		20	20	(4) 8	4	-	40.0
		博士後期課程	経済学研究科		6	5	4	4	-	80.0
			経営学研究科		1	1	1	1	-	100.0
			計		7	6	5	5	-	83.3
合 計			58	60	58	(11) 37	26	-	63.8	
会計大学院	推薦	会計研究科	20	32	32	25	25	160.0	78.1	
	一般選抜	会計研究科	20	34	33	(1) 18	17	170.0	54.5	
合 計			40	66	65	(1) 43	42	165.0	66.2	

(注) 合格者数D欄に入学辞退者数を()内書きした。

(5) 卒業生の就職・進学状況 (平成19年3月卒業)

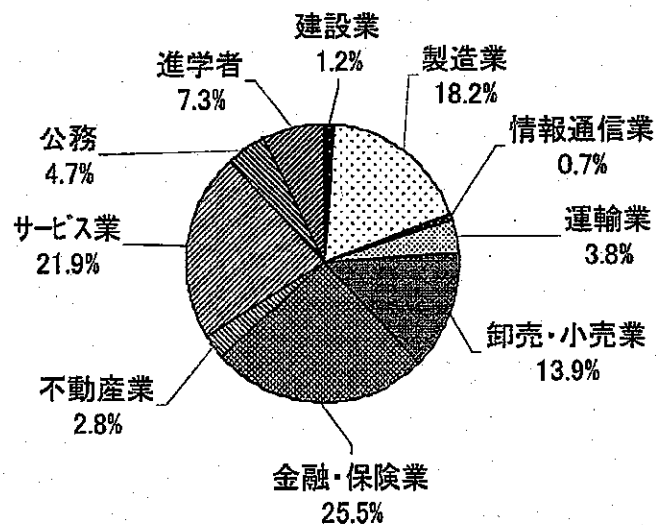
①学部 (神戸商科大学の卒業生)

区 分		性 別	男	女	計
就 職	志 望 者	A	230	175	405
	就 職 者		223	170	393
	就 職 率	%	97.0	97.1	97.0
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	81.3	85.8	83.2
進 学	志 望 者	B	28	21	49
	進 学 者		22	20	42
	進 学 率	%	78.6	95.2	85.7
	卒業生に対する 進学志望者の割合	%	9.9	10.3	10.1
就職進学 ともに志望 しなかつた者	自家営業に 従事するため				
	在学中に就職したため				
	そ の 他		25	8	33
	計	C	25	8	33
就職進学ともに志望した者		D			
卒業生数		A+B+C-D	283	204	487

(注) 平成19年3月卒業生数には、中間卒業生5名及び県立大学卒業生18名を含む。

(平成19年4月1日現在)

経済学部 経営学部



(主な就職先)

経済学部 経営学部

大和ハウス工業
積水ハウス
旭化成ホームズ
日立プラント建設
住友林業
大鉄工業
セキスイハイム
穴吹ハウジングサービス
YKK AP
長谷工エアーベスト
阪神住建
武田薬品工業
小野薬品工業
持田製薬
小林製薬
中外製薬
ノエビア
マックスファクター
メナード
日本ベイント
ヒーテック
サカタインクス
関西熱化学
東陶機器
資生堂
丸一鋼管
ヤマトスチール
東洋ゴム
島文エンジニアリング
日本軽金属
日本ソフック
グンゼ
帝國電機製作所
ニッコー
日本スピンドル製造
ミカド
タカラスタンダード
ノーリツ
日本毛織
イズム
明石被服興業
ナルミヤインターナショナル
ナカバヤシ
ミスノ
三ツ星ベルト
ユーシー産業
スターライト工業
大塚電子
コスメック
今治造船
富士通テン
ダイハツ工業
スズキ
音戸工作所
川崎重工業
サンデン
ナブテスコ
日本ケーブルシステム
松下電工
シスメックス
西日本旅客鉄道
近鉄エクスプレス
神姫バス
近鉄不動産
住友不動産販売
凸版印刷

上組
川西倉庫
神明
JTB
キャセイ関西ターミナル
全日空運輸
JALスカイ関西
阪神エアーゴ
アートコーポレーション
JALナビア大阪
エイチ・アイ・エス
トヨタカラーラ滋賀
岡山水村屋
サンブラザCONTACTレンズ
ナガタ薬品
日興商会
日本医療開発
セブンイレブン・ジャパン
総合警備保障
キーエンス
西日本新聞社
国際企画
大伸社
伊藤園
エスケー食品
かね徳
ユーハイム
松田食品工業
新生電子
TOA
日本電池
東京エレクトロン
ダイヘン
ホシデン
ブラックス
関西電力
NTTドコモ関西
ソフトバンクBB
ジンテック
西日本電信電話
岩谷産業
NI 帝国商事
アシックス商事
内田洋行
丸紅
JFE商事
ミドリ電化
トラスコ中山
兵庫リコー
関西アーバン銀行
りそな銀行
但馬銀行
日本銀行
みなと銀行
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
池田銀行
伊予銀行
四国銀行
京都銀行
中国銀行
鳥取銀行
泉州銀行
北陸銀行
住友信託銀行

みずほファイナンシャルグループ
日興コーディアル証券
大和証券
岡三証券
SMBCFREND証券
西友商事
第一商品
タイコム証券
東京海上日動火災保険
朝日生命保険
三井生命保険
住友生命保険
日本生命保険
第一生命保険
明治安田生命保険
損害保険ジャパン
淡路信用金庫
日新信用金庫
神戸信用金庫
尼崎信用金庫
但馬信用金庫
播州信用金庫
中兵庫信用金庫
兵庫県信用組合
オリックス
日本郵政公社
長野県酒類販売
鳥根県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県農業共済組合連合会
国民生活金融公庫
商工組合中央金庫
兵庫県商工会連合会
農協観光
トランス・コスモス
ソフトウェア興業
東京リーガルマインド
ヤマトシステム開発
松下システムソフト
さくらケーシーエス
富士通ビジネスシステム
野村総合研究所
オージス総研
川鉄情報システム
第一阪急ホテル
日本ケイテム
オービック
八木通商
清原
松山大学
兵庫医科大学
中央青山監査法人
大田花き
あずさ監査法人
松田労務管理事務所
兵庫県予防医学協会
兵庫県
大阪地方検察庁
姫路市役所
加東市役所
小野市役所
淡路市役所
兵庫県警察本部
千葉県警察本部
姫路商業高等学校
加古川市消防局

②神戸商科大学大学院

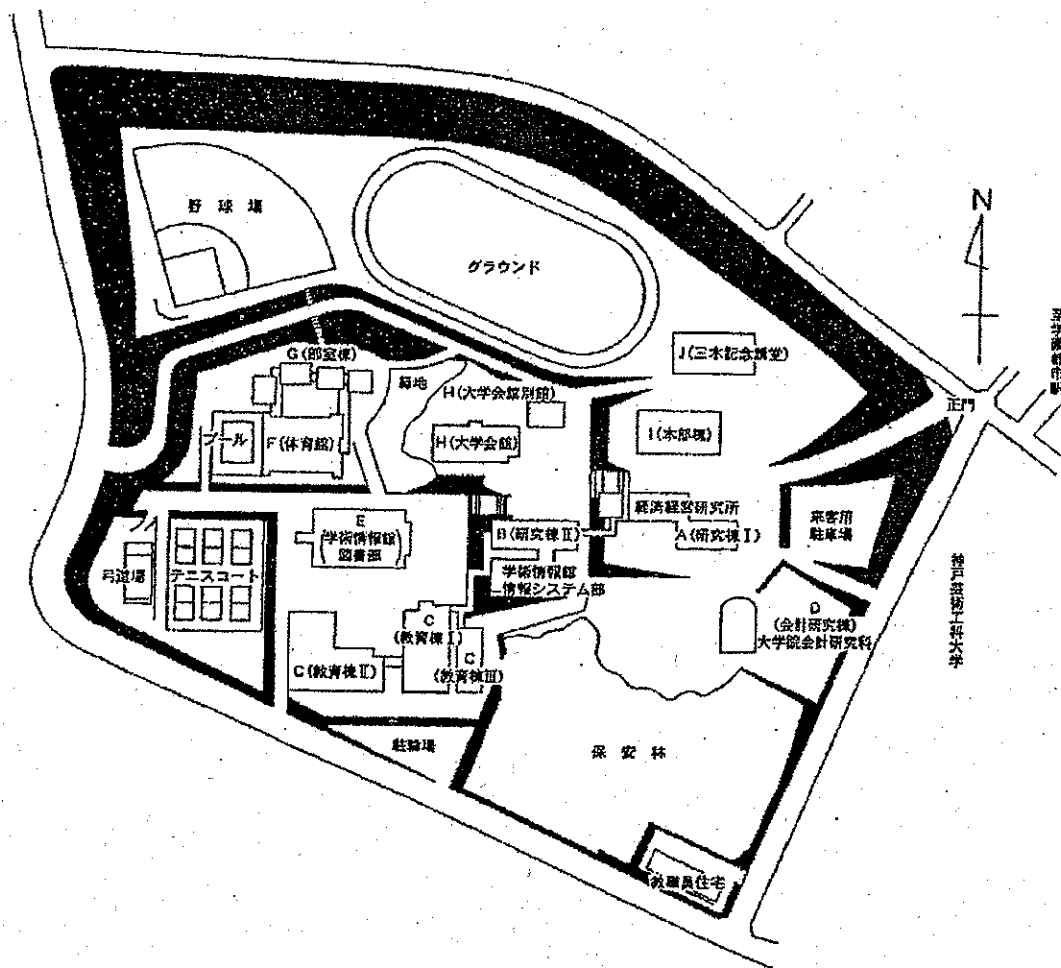
区 分		性 別	男		女		計
			博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	
就 職	志 望 者	A	4	6	4		14
	就 職 者		2	6	2		10
	就 職 率	%	50.0	100.0	50.0		71.4
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	18.2	85.7	36.4		32.6
進 学	志 望 者	B	8		3		11
	進 学 者		8		3		11
	進 学 率	%	100.0		100.0		100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合	%	36.4		27.3		25.6
就職進学ともに 志望しなかつた者	自家営業に 従事するため						
	在学中に就職したため						
	そ の 他	C	10	1	4	3	18
	計		10	1	4	3	18
就職進学ともに志望した者		D					
卒業生数		A+B+C-D	22	7	11	3	43

(注) 平成19年3月卒業生数には、中間卒業生1名及び単位取得退学者5名を含む。

就職者の内訳 (平成19年3月)

区 分		性 別	男			女			計
			博士前期課程	博士後期課程	小計	博士前期課程	博士後期課程	小計	
卸売・小売業			1		1	1		1	2
サービス業				3	3	1		1	4
そ の 他			1	3	4				4
合 計			2	6	8	2		2	10

(6) 神戸学園都市キャンパス構内配置図



3. 姫路書写キャンパス

姫路書写キャンパスの所在地は姫路市書写 2167 である。

当キャンパスには工学部と大学院の工学研究科が置かれているほか、姫路工業大学の工学部、大学院が共存するかたちになっており、教職員も2つの大学の職務を兼務している。なお、当キャンパスでは、工学部の学生と共に、姫路新在家キャンパスの環境人間学部及び播磨科学公園都市キャンパスの理学部の全学共通教育も実施しており、全学共通教育における西地区の拠点となっている。工学部及び大学院の工学研究科の概要は次のとおりである。

(1) 学生の状況

下記の学生数は平成19年5月1日現在の状況であり、姫路工業大学の工学部が並存していることから、5回生以上の学生は姫路工業大学の学科に属し、1～4回生は県立大学の工学部に属している。

① 学部

区 分 学科名		定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生以上	計
兵庫県立大学	電子情報電気工学科	126	男	124	115	122	130		491
			女	6	9	8	11		34
			計	130	124	130	141		525
	機械システム工学科	126	男	123	124	130	128		505
			女	5	4	1	9		19
			計	128	128	131	137		524
	応用物質化学科	100	男	87	80	89	97		353
			女	20	18	14	16		68
			計	107	98	103	113		421
姫路工業大学	電気工学科	45	男					13	13
			女					0	0
			計					13	13
	機械工学科	45	男					10	10
			女					0	0
			計					10	10
	応用化学科	50	男					7	7
			女					0	0
			計					7	7
	産業機械工学科	45	男					13	13
			女					0	0
			計					13	13
	電子工学科	45	男					18	18
			女					1	1
			計					19	19
材料工学科	50	男					11	11	
		女					0	0	
		計					11	11	

	機械知能工学科	36	男					10	10
			女					1	1
			計					11	11
	情報工学科	36	男					10	10
			女					0	0
			計					10	10
工学部計			男	334	319	341	355	92	1,441
			女	31	31	23	36	2	123
			計	365	350	364	391	94	1,564

②大学院工学研究科

区 分		定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生以上	計
課程	専攻名							
博士前期課程	電気系工学専攻	35	男	45	41	1	0	87
			女	1	1	0	0	2
			計	46	42	1	0	89
	機械系工学専攻	35	男	60	58	2	1	121
			女	0	2	0	0	2
			計	60	60	2	1	123
	物質系工学専攻	30	男	48	43	0	0	91
			女	8	6	0	0	14
			計	56	49	0	0	105
	計	100	男	153	142	3	1	299
			女	9	9	0	0	18
			計	162	151	3	1	317
博士後期課程	電気系工学専攻	9	男	3	2	1	3	9
			女	0	0	0	0	0
			計	3	2	1	3	9
	機械系工学専攻	9	男	2	3	2	2	9
			女	0	0	0	0	0
			計	2	3	2	2	9
	物質系工学専攻	7	男	4	4	1	4	13
			女	0	0	0	0	0
			計	4	4	1	4	13
	計	25	男	9	9	4	9	31
			女	0	0	0	0	0
			計	9	9	4	9	31
合 計		125	男	162	151	7	10	330
			女	9	9	0	0	18
			計	171	160	7	10	348

(2) 教職員の状況

a. 教員の状況 (平成19年5月1日現在)

教員は全て工学研究科に属し、学部の教員を兼務している。

教員	115名 (教授41、准教授42、講師2、助教29、助手1)
非常勤講師	90
計	<u>205</u>

b. 事務部職員の状況 (平成19年3月31日現在)

	企画調整課	経理課	教務課	学生課	学術情報課	工作課	計
事務職員	6	4	7	6	7	2	32
技能労務職等	3	4			1	10	18
臨時任用職員	1	3		1			5
非常勤嘱託員	8	2	4	2	1	2	19
計	18	13	11	9	9	14	74

(3) 教育理念、特色と学科等

①工学部

(教育理念)

高い倫理観の涵養と異文化理解の深化、グローバル・コミュニケーション能力の向上を目指した教育に加えて、徹底した工学専門基礎教育の上に高度な専門教育と研究指導を行い、次のような専門技術者・研究者を育成する。

- ・幅広い基礎学力に裏付けされた論理的思考力と判断力を備え、問題提起や活発なアイデア提案を行うことのできる人材。
- ・自然と人間の営みに対する高い倫理観の下に、地域や地球規模での環境問題にも正しく対処しながら技術開発を実行できる人材。
- ・異文化と協調して広く国際社会で活躍でき、かつ地域社会にも貢献できる人材。
- ・専門学科教員と密接に接触できる正課教育外制度（パイロットゼミ）を通して、学習に対する主体性と豊かな感性を養い、柔軟な発想と個性豊かな、独創力を発揮できる人材。

(特色)

- ・基礎学問からハード・ソフトの「ものづくり」や製造技術、高度情報化社会を支える先端科学技術まで幅広い教育と研究を実践している。

- ・1年生には全教員が数名ずつを担当する「パイロットゼミ」を設け、フレッシュマン教育の充実に努めている。また、「キャリアデザインガイダンス」や「インターンシップ」などを通じ、学年進行とともに学生達の主体的なキャリア形成を目指している。
- ・就職担当教授を中心に就職先の開拓から、推薦、就職決定まで親身になって世話をしている。毎年ほぼ100%の就職率を誇っている。
- ・アメリカ、オーストラリア、中国などの提携大学を交流訪問したり、交換留学生、語学研修生として在学したりすることができる。また、留学生も積極的に受け入れている。

(学科)

工学部には電子情報電気工学科、機械システム工学科、応用物質科学科の3学科が設けられている。それぞれの学科の特色は次のとおりである。

a. 電子情報電気工学科

本学科では、工学基礎教育の重視と専門領域間の融合を図った、次の3コース制の教育・研究システムを採り入れ、視野の広い人材育成を目指している。これにより、電気系技術を支える基礎を幅広く習得し、多種多様な職種に対応できる専門知識や実践的技術を身につけた人材の育成が可能となる。

・電力システムコース

本コースでは、電力・エネルギーに関連した分野の技術に精通した技術者・研究者の養成を目的としている。

・電子素子・回路コース

本コースではエレクトロニクスの基礎とその発展を支える電子デバイスと回路システムに関する知識や技術を学び、高度情報化社会を支え、最先端技術を担うことのできる技術者・研究者の養成を目的としている。

・情報システムコース

急速に進歩している情報システム、とりわけプログラミング、ネットワーク、オペレーティングシステムなどのソフトウェア技術と、計算機アーキテクチャ、情報回路などのハードウェア技術を、講義・実験・実習を通じて体系的に学習し、電気系のあらゆる分野・職種に対応できる技術者の育成を目的としている。

b. 機械システム工学科

本学科では、「機械工学」「環境エネルギー」「機械知能」の3コース制の教育体制を採り、人と機械をキーワードに持つ新領域創成に向けた教育展開を目指している。本学科では、工学の基礎科目や実験・実習・演習を強化・充実させ、入学当初から工学に

対する興味、関心を啓発し、自分の適性に合った専門コースが選択できるようにしている。

・機械工学コース

あらゆる産業基盤を支える基幹科目の材料力学、流体力学、熱力学、ものづくりに不可欠な機械設計、設計製図、機械工作、および機械力学、計測工学、伝熱工学、動力工学等を加えた教育を行い、人にやさしい21世紀のヒューマンエンジニアリングの担い手として、次世代のニーズに柔軟に応えられる機械技術者の育成を目指している。

・環境エネルギーコース

環境保全や省エネルギープロセス開発に有用な能力を身につけさせるために、機械基礎科目に加え、環境工学、微粒子工学、エネルギー変換、新素材開発、反応工学、熱および物資移動論等を加えた教育を行い、環境にやさしい省エネルギーを目指した生産プロセス開発の能力をもつ機械技術者の育成を目指している。

・機械知能コース

高性能ロボットやマイクロ・ナノマシンなどの知能集積システムの研究開発に向けて、これらの実現に必要とされる超精密加工、薄膜形成、力学計測、力学制御、原子・分子操作などの各要素技術の研究を通じて学生の指導育成を行い、常にフロンティアスピリットをもち続けながら、知的でヒューマンフレンドリーな機械を生み出すための新たな可能性に挑戦できる機械系技術者の育成を目指している。

c. 応用物質科学科

創造性・独創性・国際性豊かな21世紀型の物質工学に関する技術者・研究者の養成を目指し、物質創製の基礎科目である有機化学・無機化学・物理化学を重視する教育体系のもとで学習することができる。

1, 2年次では、物理、化学、材料、バイオの各分野がそれぞれ有機的に連結する充実した基礎カリキュラムのもとで学び、高学年では、特定の分野に深い造詣をもつ技術者となるため、「合成・バイオ」、「物質・エネルギー」、「マテリアル・物性」の3つのコースから希望するコースに分かれ、コース別の専門教育を履修することにより、課題探求型能力を身につけることができる。

・合成・バイオコース

有機合成化学、高分子化学、分子設計学、生物化学などを実験や演習を通して体系的に教育し、さらにこれら基礎科目に加えて、応用展開科目に関連した機能性有機材料やバイオテクノロジーなどの専門分野を学習し、物質合成やバイオテクノロジーおよびその関連分野の技術者・研究者の養成を目的とする。

・物質・エネルギーコース

基礎科目である物理、化学、物理化学を演習や実験を通して指導し、さらに、各種物質の製造プロセスや各種電池などのエネルギー材料を含む応用物理化学の広い分野を系統的に学習し、新しい機能を有する物質やエネルギー関連材料の創製および関連分野にたずさわる人材の育成を目的とする。

・マテリアル・物性コース

基礎科目である力学、電磁気学、固体物理、材料組織学、材料強度学等の座学と学生実験、設計製図、工作実習からなる実学を適時配置し効果的な教育を行い、卒業研究は、非鉄金属（アモルファスを含む）、超伝導体、鉄鋼、半導体、ナノ金属材料からなる教育研究分野に配属され、省エネルギー、省資源に繋がる新素材・新プロセス・新素子の開発、地球環境や人体に優しい材料の創製・開発ができる人材の育成を目的とする。

②大学院工学研究科

(教育理念)

本研究科では、第1に、科学技術の分野で創造的、独創的研究を推進し先駆的な情報を発信することにより学術の進展に寄与すること。第2に、学術の基礎を広く深奥に極めかつ高度な専門学識並びに専門領域を横断した学際性を備えた研究者・技術者を育成することを基本としている。

(1) 博士（前期）課程では、広い分野にわたる工学基礎学識と高度な専門知識を修得し、与えられた課題を的確に研究・解決する能力を身につけた人材、また、各種機器、各種システムの操作・制御・設計等、高度な専門性を有する職業に適応できる能力を備え、かつ高い倫理観と豊かな人間性をもつ人材の育成を目的としている。

(2) 博士（後期）課程では、高度な専門学識を深く、かつ各専攻を横断した学際領域での工学知識を広く修め、問題の提起と解決能力、すなわち独自に新しい原理の発見や理論を構築する能力並びに基本技術の開発能力を備えた、総合力と創造性に富み、高い倫理観と豊かな人間性をもつ人材の育成を目的としている。

(専攻)

工学研究科では、博士前期・後期課程を電気系工学専攻、機械系工学専攻、物資系工学専攻に編成し、学部・大学院一貫教育を通じて、一層の学際化と国際化に努めている。これら3専攻の概要は次のとおりである。

a. 電気系工学専攻

電気系工学専攻は幅広い電気系学問分野の全てに対応できるよう、密度の濃い基礎知識と高度な専門知識の習得を目標に掲げて以下の4つの部門を設けている。

・電力・エネルギー工学部門

電力の発生と輸送及び電気絶縁システム、導電性高分子・フラーレンなどの先端機能性材料などの研究と教育指導を行う。

・物性・デバイス工学部門

半導体、誘電体、強誘電体、磁性体の電子物性と、これらを用いた電子デバイスの開発、特性評価に関する研究と教育指導を行う。

・回路・システム工学部門

マイクロ波、ミリ波、光波の導波回路・電子回路、光デバイス、半導体回路・集積回路、マイクロマシニングによる超小型回路・システム、最適通信システム、電派吸収・遮断材に関する研究と教育指導を行う。

・電子情報工学部門

電子情報工学の基礎理論、情報通信ネットワーク、計算機言語、ならびに次世代高度情報システムの構築とその応用に関する研究と教育指導を行う。

b. 機械系工学専攻

機械系工学専攻では、機械工学、環境エネルギー工学および機械知能工学の各学問分野を貫く横断的視野に立って、課題を発掘し、解決できる能力を備え、自立して研究を遂行し得る創造性豊かな専門技術者・研究者の育成を目指し、以下3つの部門を設けている。

・機械工学部門

学部教育で修得した機械工学の各専門分野の基礎知識と論理的な解析能力を基礎に、材料・流体・熱の各種力学、機械設計および機械加工など、先端的な機械工学に関する教育・研究を行う。

・環境エネルギー工学部門

材料力学、流体力学、熱力学など機械工学分野と反応工学、高分子工学、科学物理、移動現象など化学工学分野を包括する境界・複合領域における最先端の教育・研究を行う。

・機械知能工学部門

機械工学の基盤の上に、電気電子工学、計測制御工学、計算機工学などを融合したメカトロニクス技術を高度化、インテリジェント化するための基礎研究を主眼とし、最先端技術の教育・研究を行う。

c. 物資系工学専攻

物資系工学専攻では、21世紀における多くの未開拓な学問分野を視野に入れて、「現象に対する革新的な理解」および「新たな現象の創成と制御」に対する知の涵養という理念のもとに研究・教育をすることを旨とし、以下3部門を設けている。

・合成・パイオ部門

基礎有機化学反応の展開による精緻な合成法や分析法を修得し、有機材料、高分子材料並びに生体材料に関わる新規で高機能な物質をデザインし合成できる能力を有する人材を育成するための教育・研究を行う。

・物資・エネルギー部門

物資の持つ巨大な自由度を開拓して、従来なかった新しい機能を持った構造体を創成するための基本原理を修得する。

・マテリアル・物性部門

物質の究極的な性質とその利用法を習得し、その理解のもと、物質の構成要素である原子や分子を組合せ、特殊な機能を持った構造体とするナノテクノロジーに関する創造的人材を養成するための教育・研究を行う。

(4) 入学試験の状況 (平成19年度)

a. 学部

	学科名	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
一般選抜分	電子情報電気工学科	93	2 397	1 257	127 (26)	101	% 426.9	% 49.4
	機械システム工学科	93	2 490	1 340	116 (23)	93	526.9	34.1
	応用物質科学科	74	3 320	3 220	1 107 (27)	1 80	432.4	48.6
	合 計	260	7 1,207	5 817	1 350 (76)	1 274	464.2	42.8
推薦入学分	電子情報電気工学科	33	41	41	29	29	% 124.2	% 70.7
	機械システム工学科	33	53	52	32	32	160.6	61.5
	応用物質科学科	26	27	27	24	24	103.8	88.9
	合 計	92	121	120	85	85	131.5	70.8

- (注) 1. 合格者数欄の () 内書きは、入学辞退者数を記載した。
2. 上段は、外国人特別学生を外数で記載した。

b. 大学院

課程	専攻名	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
博士前期	電気系工学専攻	35	68	67	54 (8)	46	194.3	80.6
	機械系工学専攻	35	73	71	2 (1)	1	208.6	87.3
	物質系工学専攻	30	62	61	57 (1)	56	206.7	93.4
	計	100	203	199	2 (1)	1	203.0	86.9
博士後期	電気系工学専攻	9	3	3	3	3	33.3	100
	機械系工学専攻	9	2	2	2	2	22.2	100
	物質系工学専攻	7	2	2	2	2	28.6	100
	計	25	7	7	7	7	28.0	100
合計		125	210	206	2 (1)	1	168.0	87.4

- (注) 1. 合格者数欄の () 内書きは、入学辞退者数を記載した。
 2. 上段は、外国人特別学生を外数で記載した。

(5) 卒業生の就職・進学状況 (平成19年3月卒業)

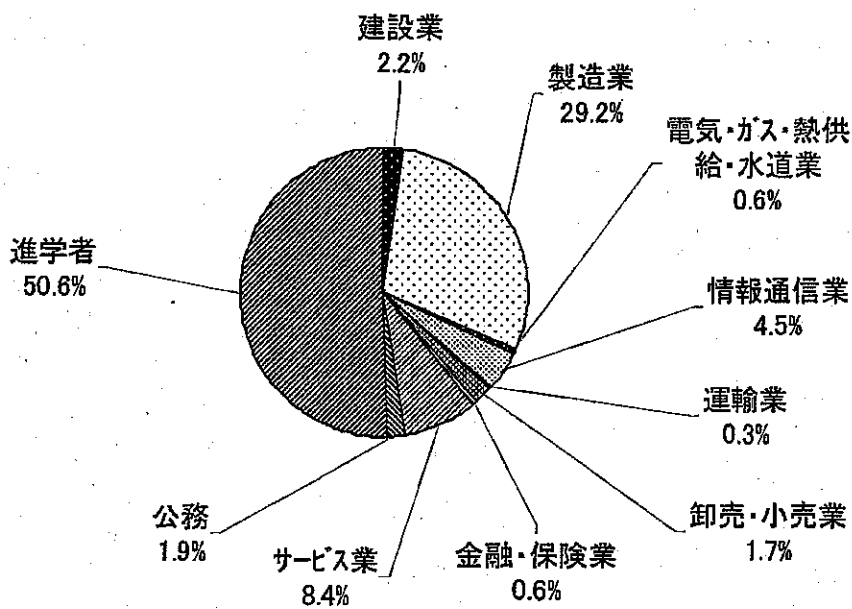
①工学部 (姫路工業大学の卒業生)

区分	性別		男	女	計
就職	志望者	A	164	13	177
	就職者		163	13	176
	就職率	%	99.4	100.0	99.4
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	46.3	54.2	46.8
進学	志望者	B	169	11	180
	進学者		169	11	180
	進学率	%	100.0	100.0	100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合	%	47.7	45.8	47.6
就職進学とも に志望しなかつた者	自家営業に 従事するため				
	在学中に就職したため				
	その他		21		21
	計	C	21		21

就職進学ともに志望した者	D			
卒業生数	A+B+C-D	354	24	378

(平成19年4月1日現在)

工学部



(主な就職先)

工学部

鹿島建設
 大林組
 きんでん
 高砂熱学工業
 太平工業
 帝人
 グンゼ
 東リ
 大日本印刷
 凸版印刷
 プリヂェトン
 山之内製薬
 花王
 大日本インキ化学工業
 ダイセル化学工業
 鐘淵化学工業
 住友ベークライト
 藤本製薬
 東洋ゴム工業
 日本触媒
 住友ゴム工業
 バンドー化学
 ショーワ
 三ツ星ベルト
 サカタインクス
 東海ゴム工業
 関西熱化学
 青木油脂工業
 ニチリン
 ソーラー
 京都化成工業
 住友金属工業
 神戸製鋼所
 三菱マテリアル
 トステム
 INAX
 日本特殊陶業
 日本板硝子
 ヤマトスチール
 タカラスタンダード
 山陽特殊製鋼
 ノーリツ
 日本電気硝子
 日亜鋼業
 神鋼鋼線工業

日立プラント建設
 クボタ
 小松製作所
 森精機製作所
 ダイキン工業
 新キャタピラー三菱
 椿本チェーン
 コベルコ建機
 グローリー工業
 フジテック
 日工
 新日本工機
 富士通
 東芝
 日本電気
 松下電器産業
 シャープ
 三菱電機
 三洋電機
 京セラ
 松下電工
 DXアンテナ
 村田製作所
 大日本スクリーン製造
 西芝電機
 高速オフセット
 日東電工
 住友特殊金属
 日本電産
 リンテック
 ウシオ電機
 日本電池
 ニチコン
 日立メディコ
 ホシデン
 セイコーエプソン
 松下冷蔵
 ダイハチ
 福伸電機
 神鋼電機
 古野電気
 日本セラミック
 富士通デン
 シスメックス
 三相電機

日立製作所
 三菱重工業
 日産自動車
 デンソー
 マツダ
 本田技研工業
 川崎重工業
 石川島播磨工業
 日立造船
 ダイハツ工業
 光洋精工
 スズキ
 極東開発工業
 日本ケーブルシステム
 アイシン・エアーリ
 キヤノン
 コニカ
 ニコン
 ミノルタ
 島津製作所
 アシックス
 タダノ
 富士通LSIテクノロジー
 松下システムテクノ
 富士通システムソリューションズ
 日立情報制御システム
 NECシステムテクノロジー
 三菱電機エンジニアリング
 防衛庁
 兵庫県警
 大阪府警
 岡山県警
 兵庫県立工業技術センター
 大阪市立環境科学研究所
 滋賀県立工業技術センター
 岡山大学
 岡山県立大学
 大阪府教員
 兵庫県立姫路工業高等学校
 兵庫県立城北高等学校
 姫路市役所
 明石市役所
 加古川市役所
 高砂市役所
 小野市役所
 大阪市消防局

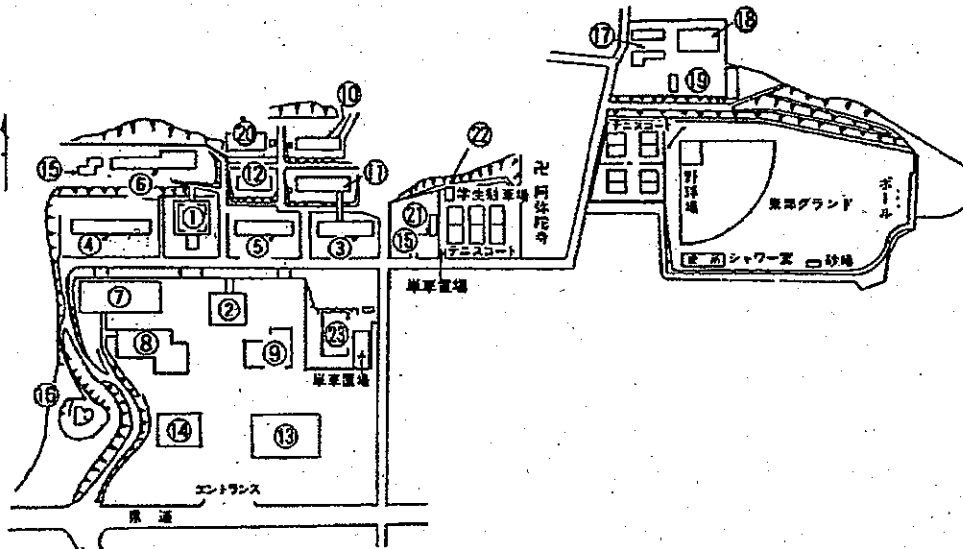
②姫路工業大学大学院

区 分		性 別	男		女		計
			博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	
就 職	志 望 者 A		135	14	10	1	160
	就 職 者		135	13	10	1	159
	就 職 率 %		100.0	92.9	100.0	100.0	99.4
	卒業生に対する 就職志望者の割合 %		95.7	100.0	100.0	100.0	99.4
進 学	志 望 者 B		5				5
	進 学 者		5				5
	進 学 率 %		100.0				100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合 %		3.5				3.0
就職進 学とも に志望 しなか った者	自家営業に 従事するため						
	在学中に就職したため						
	そ の 他 C		1				1
	計						
就職進学ともに志望した者 D							
卒業生数 A+B+C-D			141	14	10	1	166

就職者の内訳 (平成 19 年 3 月)

区 分		性 別	男			女			計
			博士前 期課程	博士後 期課程	小計	博士前 期課程	博士後 期課程	小計	
製 造 業			120	9	129	8		8	137
電気・ガス・水道業			2		2				2
運 輸 ・ 通 信 業			2		2				2
卸 売 ・ 小 売 業				1	1				1
サ ー ビ ス 業			8		8	1		1	9
公 務			3	3	6		1	1	7
そ の 他						1		1	1
合 計			135	13	148	10	1	11	159

(6) 姫路書写キャンパス構内配置図



番 号	名 称	番 号	名 称	番 号	名 称
①	本 館	⑨	7 号 館 (総合・情報教育館)	⑰	和 弓 射 場
②	姫路書写学術情報館	⑩	機械実習工場 (工作センター)	⑱	プ ー ル
③	1 号 館 (機械・産機)	⑪	機械・産業機械 実 験 棟	⑲	洋 弓 場
④	2 号 館 (電気・電子)	⑫	応化・材料 実 験 棟	⑳	実 験 棟
⑤	3 号 館 (応化・材料)	⑬	体 育 館	㉑	学生サークル会館
⑥	4 号 館 (理工共通)	⑭	大 学 会 館	㉒	自動車部車庫
⑦	5 号 館 (総合教育)	⑮	部 室	㉓	旧体育館兼講堂
⑧	6 号 館 (機械知能・情報)	⑯	書写記念会館		

4. 播磨科学公園都市キャンパス

播磨科学公園都市キャンパスの所在地は赤穂郡上郡町光都3丁目2-1である。

当キャンパスには理学部と大学院の物質理学研究科と生命理学研究科が置かれているほか、姫路工業大学の理学部、大学院が並存するかたちになっている。

(1) 学生の状況

① 理学部

下記の学生数は平成19年5月1日現在の状況であり、姫路工業大学の理学部が並存していることから、5回生以上の学生は姫路工業大学に属している。

学科名	区分	定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生以上	計
物質科学科	90	男	89	88	55	67	16	315	
		女	21	21	25	19	86		
		計	110	109	80	86	16	401	
生命科学科	85	男	52	49	55	53	4	213	
		女	33	34	37	34	4	142	
		計	85	83	92	87	8	355	
合計	175	男	141	137	110	120	20	528	
		女	54	55	62	53	4	228	
		計	195	192	172	173	24	756	

② 大学院 物質理学研究科・生命理学研究科

専攻名	区分	定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生以上	計
博士前期課程	物質科学専攻	32	男	16	30			46
			女	3	4	1		8
			計	19	34	1		54
	生命科学専攻	28	男	21	15	2		38
			女	11	13			24
			計	32	28	2		62
博士後期課程	物質科学専攻	11	男	7	1	6	2	16
			女			1	1	2
			計	7	1	7	3	18
	生命科学専攻	9	男	2	7	9	4	22
			女	2	2	3	4	11
			計	4	9	12	8	33
合計	80	男	46	53	17	6	122	
		女	16	19	5	5	45	
		計	62	72	22	11	167	

(2) 教職員の状況

教職員は学部と大学院を兼務している。

a. 教員の状況（平成19年5月1日現在）

	物質理学 研究科	生命理学 研究科	共 通	合 計
教 授	18	14		32
准 教 授	15	14		29
助 教	15	14		29
非常勤講師			20	20
客員教員			4	4
計	48	42	24	114

b. 事務部職員の状況（平成19年3月31日現在）

	総務課	研究課	学 務 課	学術情報課	合 計
事 務 職 員	7	2	6	3	18
技能労務職等					
臨時的任用職員					
非常勤嘱託員	4	3	3	2	12
計	11	5	9	5	30

(3) 教育理念、特色と学科等

①理学部

（教育理念）

進歩し発展する科学と技術の世界で本当に重要な役割を担えるのは、理学の基礎をしっかり理解した真の実力者、過去にとらわれない自由な発想で新しい変化に柔軟に対応できる人たちである。本理学部では、このような先進的研究と将来の科学技術の発展を担う人材を育てることを目的にしている。

(特色)

- ・基礎科学分野でも、研究が高度化するにつれて異なる分野で得られた知識を統合し、新しい発想で研究を推進することが重要であり、このような学際的な研究成果を取り入れた教育を行う。
- ・次世代技術の基礎を担うために、教員組織が自ら最先端の活発な研究活動を行うことはもちろんのこと、その研究活動の成果を積極的に反映した高度な教育を展開している。
- ・基礎的研究を担う理学系の研究者の不足が深刻であり、その充実が急務となっている。播磨科学公園都市にはSpring-8、理化学研究所、日本原子力研究所や本学高度産業科学技術研究所などの優れた研究機関があり、それらと連携して高度な教育プログラムを推進することが可能であることから、最適の立地条件を備えている。

(学科)

理学部には、物質科学科と生命科学科の2学科が設けられている。それぞれの学科の特色は次のとおりである。

a. 物質科学科

- ・数学・物理学・化学・生命科学・地学・情報科学などの各分野における基礎教育を基に、量子力学・物性論・電磁気学などの最先端科学技術の教育・研究を推進し、次代の科学技術をリードする知識と技術を広く体系的に学び、新たな技術を生み出す21世紀の科学者の育成をめざしている。
- ・物質のいろいろな性質、すなわち物性を様々な角度から理解し、新たな物質を造り出す基礎を学ぶことを重点に、多岐にわたる専門分野を視野に入れた科目を体系的に学べるよう、従来の学科・分野にとらわれないカリキュラムを配置し、幅広い教育を展開している。
- ・学生一人ひとりの志望・適性などに応じるため、「物性基礎コース」、「物性コース」、「物質コース」の3つの履修コースを設けている。物性を様々な角度から理解し、新たな物質を造り出す基礎的知識から、より専門性の高い知識と技術を幅広く体系的に学べる。

(履修コース)

3年次から、志望・適性等に応じた多様な選択が可能になるよう、次の3つの履修コースを設けている。

- ・物性基礎コース

物質の持ついろいろな物性を電子・原子レベルで理解し、物性の探索を理論的・実験的に追究する方法を修得することをめざすコースである。原子・分子やその集合体の挙動を理解するために量子力学と統計力学の基礎は不可欠であり、これらの基礎の上で、数学や物理学の基礎・応用を学ぶ。

・物性コース

物質の持ついろいろな物性を電子・原子レベルで理解し、実験的に解明する手法を修得することをめざすコースである。物性基礎コースと同様、量子力学・統計力学の基礎の上で、現実に私たちが目にする物質の物性を解明するための理論を学ぶ。

・物質コース

物質の持ついろいろな物性を電子・原子レベルで理解し、物質をつくりだす手法を修得することをめざすコースである。内容的には化学的に物質を研究したり合成したりすることに主眼が置かれていて、量子力学・統計力学の基礎の上で、化学関連の基礎・応用を学ぶ。

b. 生命科学科

- ・本大学院生命理学研究科との密接な連携をもつ高度な教育研究体制により、21世紀の科学の中心となるバイオ分野の教育・研究において、より専門性の高い知識と技術が修得できる。
- ・「生命現象の分子および細胞レベルでの解明に関する研究と教育」を目的とした本学科では、生命現象の解明に取り組むとともに、生命現象への深い理解と洞察力を身につけた人材の育成を目指している。
- ・生命現象を物理学的あるいは物理化学的手法によって解明する「生体物性」、生命現象を化学的手法によって解明する「生体分子」、生命現象を細胞生理学的手法によって解明する「細胞」の3つのコースを設け、より専門性を深化させた、きめ細やかな教育・研究を行っている。

(履修コース)

3年次から、志望・適性等に応じた多様な選択が可能になるよう、3つの履修コースを設けている。

・生体物性コース

学際的色彩が強いコースで数学、物理学の基礎ならびに科学の諸分野、生化学、生物物理学などを系統的に履修し、生体物質の構造と機能を物理化学的に解析する方法を修得する。

・生体分子コース

生命現象を主として化学的手法で解析し、化学の言葉で理解することを目標とし、そのための準備として、有機化学、無機化学、生化学、遺伝学、細胞構造学などを系統的に履修する。

・細胞コース

細胞の分化、発生と細胞の機能を、主として遺伝学や、細胞生理学的な手法により追究する方法を修得する。遺伝学、細胞生理学、細胞構造学を基盤とした生物的色彩の強いコースである。

②大学院

a. 物質理学研究科 物質科学専攻

(教育理念)

物質理学研究科は、数学、物理学、化学などの一般的分類にとらわれず、物質科学専攻の1専攻を設けることにより、学際的な組織及びカリキュラムを実現し、境界領域において実力の発揮できる研究者と技術者を育成している。

本専攻には、物質の原子的・分子的構造に基礎を置いた物性と反応に関する高度の教育研究を行うために、従来の伝統的な学問分野とは異なる4大講座（物質基礎解析学、物質機能解析学、物質構造制御学、物質反応解析学）が設置されている。物質のもつ物性発現の解明のための物理数学的手法の開拓、物性を最適に発現させる制御、さらに物性を担う物質の設計、創製にわたる教育研究を行い、物質科学の基礎から応用までの有機的関連を理解できる研究者、技術者の育成を目指している。

(研究部門)

・物質基礎解析学部門

本部門では、物質の示す性質を理論的に解き明かす物性基礎理論を学ぶとともに、物性を支配する物質中の電子状態などを、数学的手法を活用し理論的に解明する方法を修得する。

・物質機能解析学部門

本部門では、物質が示す電気、磁気、光学などの性質を、さまざまな実験を通してミクロな観点から理解するとともに、新しい物理現象の探索やその機構を解明する手法を学ぶ。

・物質構造制御学部門

本部門では、物質が結晶構造の違いや、集合状態の違いにより現す多彩な物性をミクロな立場から理解するとともに、物理的、化学的手法でその構造を制御する方法を学ぶ。

・物質反応解析学部門

本部門では、物質変化の基礎をなす化学反応を支配している基本原理を理解する能力を身につけるとともに、新物質の合成や微量生成物を効果的に分析する手法などを学ぶ。

b. 生命理学研究科 生命科学専攻

(教育理念)

生命理学研究科は、生物学、生化学、生物物理学、地学などの一般的分類にとらわれず、生命科学専攻の1専攻を設けることにより、学際的な組織及びカリキュラムを実現し、境界領域において実力の発揮できる研究者と技術者の育成に努めている。

本専攻には生命現象の分子レベル・細胞レベルにおける解明に関する教育研究を行う大講座（生体物質構造解析学、生体物質機能解析学、細胞機能解析学）に加え、生命存続の基盤である地球環境に関する教育研究を行う大講座（地球環境科学）が設置されている。生体物質の構造解析を基礎とし、その分子としての機能及び細胞内における機能発現と制御に関する教育研究とあわせ、生命を宿す場としての地球環境に関する教育研究、さらに実験結果についての数理解析的手法の適用などの教育研究を行い、自然に対する複合的な視点をもった研究者、技術者の育成を目指している。

(研究部門)

・生体物質構造解析学部門

生体物質の分離精製と結晶化、X線、放射光、NMR（核磁気共鳴）などによる立体構造解析を中心に、生体機能を分子レベルで理解する上で基本となる構造解析法の基礎原理とその応用について、教育・研究を行っている。

・生体物質機能解析学部門

種々の生体物質の機能と相互作用の解析を通じて、生命現象を分子レベルで理解することを旨とするとともに、それらの異常による疾患の原因解明や新しいバイオ素子の開発など、広い視野から教育・研究を行っている。

・細胞機能解析学部門

生命の単位である細胞の構造と機能を分子レベルで理解することを目指し、個体・器官構築の原理や細胞構成分子の細胞内での機能発現機構について、遺伝子レベルまで遡って教育・研究を行っている。

・地球環境科学部門

地球表層部における物質の分布・構造・移動に関する教育・研究を通じ、水圏・気圏・生物圏・岩石圏の実体や変化、相互作用などを総合的に理解し、広い視野で地球環境問題にも対応できる人材の育成を目指している。

(4) 入学試験の状況 (平成19年度)

a. 学部

	学科名	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
一般選抜分	物質科学科	70	1,021	579	258 (164)	94	1,458.6	44.6
	生命科学科	65	976	613	199 (140)	59	1,501.5	32.5
	合計	135	1,997	1,192	457 (304)	153	1,479.3	38.3
推薦入学分	物質科学科	20	17	17	16	16	85.0	94.1
	生命科学科	20	30	30	25	25	150.0	83.3
	合計	40	47	47	41	41	117.5	87.2

- (注) 1. 合格者数欄の () 内書きは、入学辞退者数を記載した。
 2. 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数の上段は、A○入試を外数で記載した。
 科目等履修生は前期3名、後期0名、計3名。

b. 大学院

課程	専攻名	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
博士前期課程	物質科学専攻	32	27	25	25 (8)	17	84.4	100.0
	生命科学専攻	28	45	43	41 (11)	30	160.7	95.3
	計	60	72	68	66 (19)	47	120.0	97.1
博士後期課程	物質科学専攻	11	6	6	6 (0)	6	54.5	100.0
	生命科学専攻	9	4	4	4 (0)	4	44.4	100.0
	計	20	10	10	10 (0)	10	50.0	100.0
合計		80	82	78	76 (19)	57	102.5	97.4

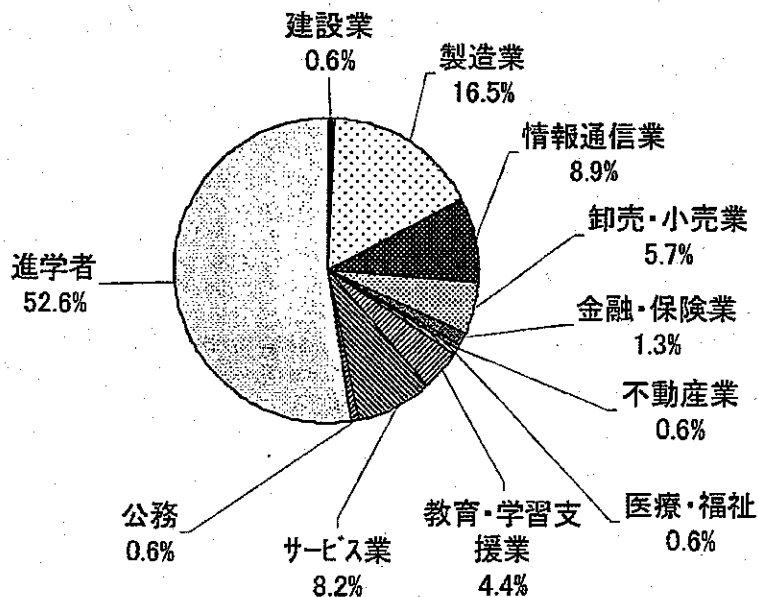
- (注) 1. 合格者数欄の () 内書きは、入学辞退者数を記載した。
 2. 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数の上段は、外国人特別学生を外数で記載した。

(5) 卒業生の就職・進学状況 (平成19年3月卒業)

① 理学部 (姫路工業大学の卒業生)

区 分		性 別		計
		男	女	
就 職	志 望 者 A	51	24	75
	就 職 者	51	24	75
	就 職 率 %	100.0	100.0	100.0
	卒業生に対する 就職志望者の割合 %	43.6	48.0	44.9
進 学	志 望 者 B	62	21	83
	進 学 者	62	21	83
	進 学 率 %	100.0	100.0	100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合 %	53.0	42.0	49.7
就職進学ともに 志望しなかつた者	自家営業に 従事するため			
	在学中に就職したため			
	そ の 他	4	5	9
	計 C	4	5	9
就職進学ともに志望した者 D				
卒業生数 A+B+C-D		117	50	167

(平成19年4月1日現在)



(主な就職先)

理学部

西日本電信電話
 三菱重工業
 日本電気
 神戸製鋼所
 住友金属工業
 積水ハウス
 三洋電機
 キヤノン
 NTTデータ
 マツダ
 日本アイ・ピー・エム
 三井不動産
 スズキ
 京セラ
 大日本印刷
 凸版印刷
 キリンビール
 西日本旅客鉄道
 アステラス製薬
 ローム
 大日本インキ化学工業
 大和ハウス工業
 キヤノンマーケティングジャパン
 オムロン
 KDDI
 武田薬品工業
 富士電機ホールディングス
 東京エレクトロン
 エーザイ
 第一三共
 オリジナル
 泉州銀行
 コニカミノルタホールディングス
 ダイセル化学工業
 住友ゴム工業
 コープこうべ
 大日本スクリーン製造

カネカ
 日立ソフトウェアエンジニアリング
 TDK
 船井電機
 田辺製薬
 上組
 協和発酵工業
 住友重機械工業
 関西ペイント
 アシックス
 東洋ゴム工業
 日本水産
 ニプロ
 大王製紙
 伊藤ハム
 富山化学工業
 森永乳業
 塩野義製薬
 千趣会
 中外製薬
 山陽特殊製鋼
 ウシオ電機
 太陽誘電
 日産化学工業
 大真空
 TIS
 日本合成化学工業
 富士通ゼネラル
 小野薬品工業
 科研製薬
 日本CMK
 ユニ・チャーム
 浜松ホトニクス
 雪印乳業
 タキロン
 三菱ウェルファーマ
 栗田工業

大日本住友製薬
 日本電産
 日本電気システム建設
 三洋化成工業
 日本バルカー工業
 NECトーキン
 グローリー工業
 山崎製パン
 バンドー化学
 日新電機
 ハリマ化成
 日本ヒューレットパッカート
 日本バイリーン
 大日本塗料
 小野測器
 日本ペイント
 富士ソフト
 兵庫県庁
 和歌山県庁
 姫路市役所
 明石市役所
 伊丹市役所
 加古川市役所
 兵庫県警
 大阪府警
 警視庁
 北海道警
 徳島県警
 山口県警
 兵庫県教育委員会
 大阪府教育委員会
 鹿児島県教育委員会
 近畿大学附属高等学校
 日本郵便公社
 日本紡績検査協会
 姫路市医師会
 京都微生物研究所
 社団法人分県薬剤師会センター

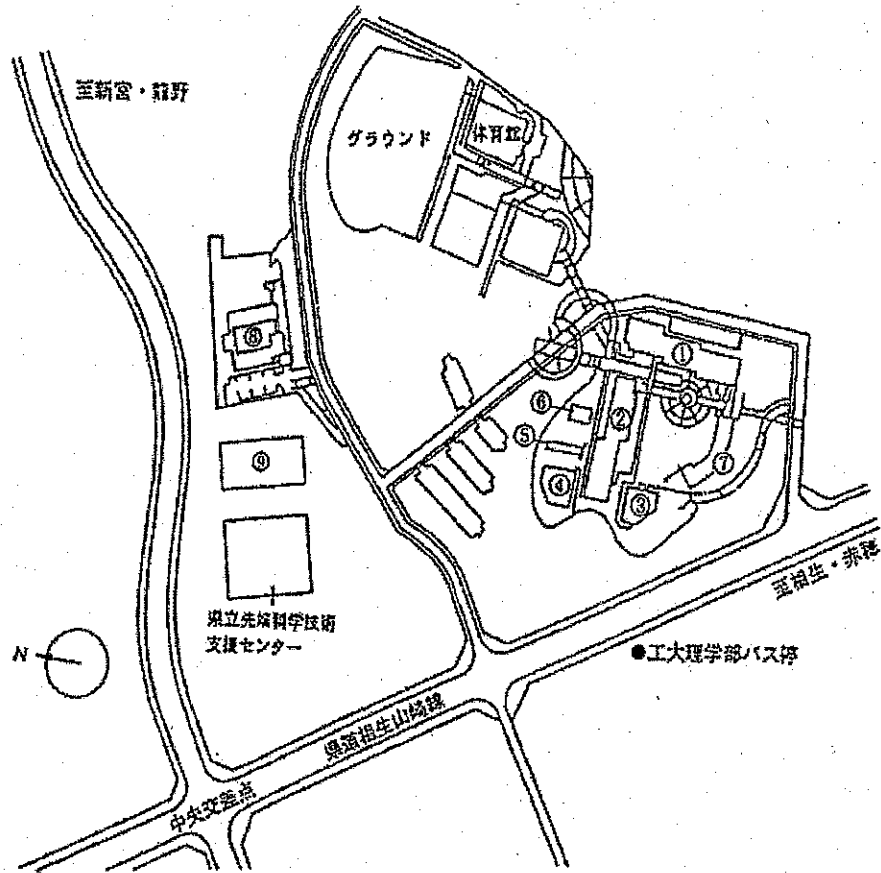
②大学院

区 分		性 別 課程名	男		女		計
			博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	
就 職	志 望 者	A	45	9	13	3	70
	就 職 者		45	9	13	3	70
	就 職 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	83.3	64.3	81.3	100.0	80.5
進 学	志 望 者	B	8		1		9
	進 学 者		8		1		9
	進 学 率	%	100.0		100.0		100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合	%	14.8		6.3		10.3
就職進 学とも に志望 しなか った者	自家営業に 従事するため						
	在学中に就職したため						
	そ の 他		1	5	2		8
	計	C	1	5	2		8
就職進学ともに志望した者		D					
卒業生数		A+B+C-D	54	14	16	3	87

就職者の内訳

区 分		性 別 課程名	男		女		計
			博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	
建 設 業			1				1
製 造 業			30	1	7		38
運 輸 ・ 通 信 業			3		2		5
卸 売 ・ 小 売 業							
サ ー ビ ス 業			11	8	4	3	26
合 計			45	9	13	3	70

(6) 播磨科学公園都市キャンパス構内配置図



- ① 理学部本部棟
- ② 理学部研究棟
- ③ 実験棟Ⅰ（生体材料センター）
- ④ 実験棟Ⅱ（ラジオアイソトープセンター）
- ⑤ 実験棟Ⅲ（低温センター）
- ⑥ 車庫棟
- ⑦ 大学会館
- ⑧ 学生寮
- ⑨ 高度産業科学技術研究所

5. 姫路新在家キャンパス

姫路新在家キャンパスの所在地は姫路市新在家本町1丁目1-12である。

当キャンパスには環境人間学部と大学院環境人間学研究科が置かれているほか、姫路工業大学の環境人間学部と大学院環境人間学研究科が並存するがたちになっており、教職員も2つの大学の職務を兼務している。これら学部及び研究科の概要は次のとおりである。

(1) 学生の状況

①環境人間学部は環境人間学科の1学科を設けている。

下記の学生数は平成19年5月1日現在の状況であり、姫路工業大学の環境人間学部が並存していることから、5回生以上の学生は姫路工業大学に属している。

定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生以上	計
200	男	61	78	70	63	(5)	272(5)
	女	141	132	135	137	(2)	545(2)
	計	202	210	205	200	(7)	817(7)

() 外書きは姫路工業大学の学生である。

②大学院環境人間学研究科

課程	専攻名	区分		1回生	2回生	3回生	計
		定員	性別				
博士前期課程	環境人間学研究科	30名	男	17	(1) 17		(1) 34
			女	15	(1) 13		(1) 28
			計	32	(2) 30		(2) 62
博士後期課程	環境人間学研究科	6名	男	3	1	6	10
			女	4	4	2	10
			計	7	5	8	20
合計	計	36	男	20	(1) 18	6	(1) 44
			女	19	(1) 17	2	(1) 38
			計	39	(2) 35	8	(2) 82

() 外書きは姫路工業大学の学生である。

(2) 教職員の状況

教職員は学部と大学院を兼務している。

a. 教員の状況 (平成19年5月1日現在)

教員	81名(教授45、准教授26、講師5、助教5)
非常勤講師	16
計	<u>97</u>

b. 事務部職員の状況(平成19年3月31日現在)

	総務課	学務課	学術情報課	計
事務職員	8	6	3	17
技能労務職等	5			5
臨時任用職員		1		1
非常勤嘱託員	2		2	4
計	15	7	5	27

(3) 教育理念、特色と学科

① 環境人間学部

(教育理念)

環境は人間を映す鏡であるという認識に立ち、自然と人の共生、地域における互いの協調、さまざまな文化への共感を求めて、さまざまな学問分野が連携・協力しあって創り出す学融合の学問こそ環境人間学であるという考えのもと、環境と人間に関わる複雑な諸問題について、英知と技術を駆使して挑戦しうる人材の育成を目指している。

(特色)

- ・ 文系から理系まで、幅広いカリキュラムを設定している。
- ・ 8つの教育コースの中から、専門分野を選択できる。
- ・ フィールドワーク(講義だけでは得られない知識を、学外での実体験を通して学ぶこと)が充実している。
- ・ 10~35人の少人数クラス編成で行う。
- ・ 情報・語学教育が充実している。

(学科)

当学部の学科は、環境人間学科だけであるが、次の8つの教育コースを設定している。

a. 環境解析・保全コース

本コースでは、環境問題を解明するための計測、解析技術、環境保全、改善に関する技術・知識を身に付け、さらに自然と社会システムとの関わりを理解し、環境に関連する技術的な仕事に取り組める人材の育成を目指している。

b. 生活環境創造コース

本コースでは、人の健康と食事・運動・体のメカニズムとの関わりを科学的に検証し、生涯を通しての健康づくりに役立つ新しいライフスタイルの創造を目指し、また健康によい生活環境と健全な心身をつくるための知恵と技術を身につけ、社会で活躍できる人材の育成を目指している。

c. 居住空間計画コース

本コースでは住まい・建築から都市にいたる人間の居住空間をフィールドとしている。21世紀の住まい・建築・都市は、大きな転換期を迎えており、さまざまな居住空間のあり方をどのようにとらえ、どのようにデザインするか、またそれと実現する手法は何かを追求している。

d. 地域創造コース

本コースでは、地球環境問題や地域紛争、深刻化する都市と農村の諸問題など背景の異なる諸問題を地域に即して丁寧に解きほぐしながら、農村から都市、国土、国際社会に及ぶ人間活動の場としての地域のあり方を研究し、新しい地域社会への展望を切り拓き、よりよい環境を創りあげる能力と行動力のある人材を育成することを目指している。

e. 環境情報コース

本コースでは、講義、専門ゼミナールや卒業研究などを通して、デジタル情報技術を自在に駆使できる能力を身につけてもらい、社会が求める、また、社会で活躍できる人材の育成を目指している。

f. 環境思想政策コース

本コースでは、環境問題へのより良い対応を立案し提言することを目標にして、欧米の環境思想や政策などとも対比しつつ、日本の環境政策や環境行政、官公庁や民間企業における環境問題への取り組み等、様々なレベルの環境対応の現状を調査し検討する。

g. 人間形成・発達コース

本コースでは、人の一生を学びの過程と考え、乳幼児期、学校教育期、社会人、それぞれの段階における学びとその環境構築について考察・研究していくことを目的として、人の健康、心のあり方、家族関係、教育問題、教養、生涯学習基盤の問題等々について検討し、より良い人間形成と発達が保障される環境づくりのための研究を行っている。

h. 言語・文化コース

本コースでは、ヨーロッパ、アメリカ、中国といった地域や国々の言語と文化について、多様な角度から学び、それらを通して、私たちとは異なるものの見方、価値観に対する理解を深めるとともに、日本の言語と文化を学ぶことによって、複眼的な視点に立ち、日本的なもの見方・価値観を相対的にとらえ直す力を養う。本コースは、新しい文化や社会を柔軟な思考と斬新な発想をもって創造できる人材の育成を目指している。

②大学院環境人間学研究科

(研究理念)

環境人間学は、さまざまな専門分野の知を「環境」にあてつつ、「人間」をベースに探求しようとするものであり、本研究科では、理系から文系まで環境に関する多様な専門分野の研究者が、環境と人間のあり方を正しく理解し、新たな関係を構築することを目指し、創造的な視点から、より高度で専門的な知識や能力を持った人材や地域リーダーの育成を目指している。

(研究内容)

平成19年度は人間環境部門および社会環境部門に共生博物部門を加え、3部門となっている。各部門の内容は次のとおりである。

・人間環境部門

食、身体、住、思想・文化に関する科目を配当し、多角的な視点から人間環境にアプローチし、デザインできる専門家の育成を目指している。

・社会環境部門

自然環境の分析やそれらの情報の解析・処理、都市計画などの各種政策・計画論、幼児から市民に至る幅広い年齢層を対象とした教育論に関する科目を配当し、人間社会と自然環境の関係を理解し、日本をはじめとするアジア太平洋諸国においてよりよい地域環境を創造できる専門家の育成を目指している。

・共生博物部門

平成19年4月に自然・環境科学研究所の参加を得て新しい研究部門を設置した。この部門では生物多様性保全の観点から人と自然の関係を理解し、それにもとづいて共生のあり方を提案する専門家の育成を目指している。

(4) 入学試験の状況 (平成19年度)

a. 学部 (環境人間学科)

	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
一般選抜分	120	731	697	4 (1) 176 (52)	3 124	% 609.2	% 25.3
推薦入学分	80	258	257	76 (1)	75	322.5	29.6
計	200	989	954	4 (1) 252 (53)	3 199	494.5	26.4

- (注) 1. 合格者数欄に入学辞退者を () 内書きした。
 2. 上段に外国人特別学生及び帰国生特別選抜学生を外数で記載した。
 科目等履修生は前期5名、後期0名、計5名
 研究生は4名

b. 大学院 (環境人間学専攻)

課 程	募集定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願率 B/A	合格率 D/C
博士前期課程	30	41	40	37 (5)	32	% 136.7	% 92.5
博士後期課程	6	7	7	7	7	116.7	100.0
計	36	48	47	44 (5)	39	133.3	93.6

(5) 卒業生の就職・進学状況 (平成19年3月卒業)

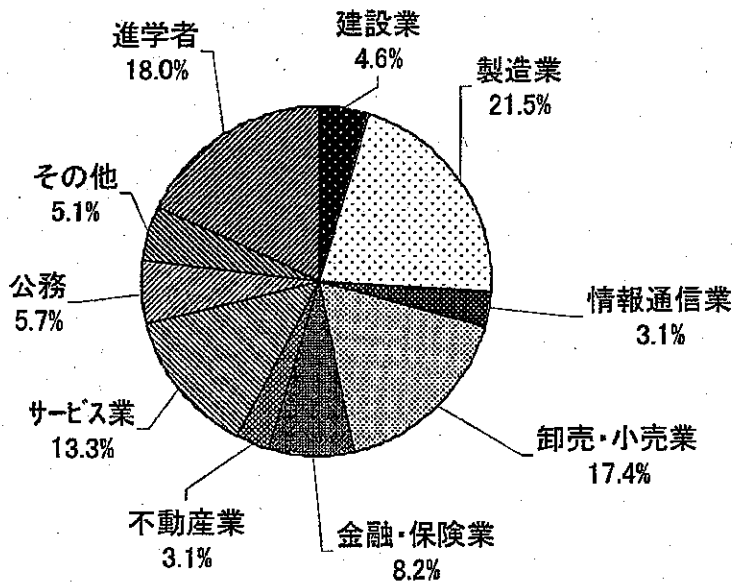
① 環境人間学部 (姫路工業大学の卒業生)

区 分	性 別		男	女	計
就 職	志 望 者	A	46	120	166
	就 職 者		45	115	160
	就 職 率	%	97.8	95.8	96.4
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	64.8	85.1	78.3
進 学	志 望 者	B	19	16	35

	進学者	16	15	31
	進学率 %	84.2	93.8	88.6
	卒業生に対する 進学志望者の割合 %	26.8	11.3	16.5
就職進学ともに志望しなかった者	自家営業に従事するため	1	1	2
	在学中に就職したため			
	その他	5	4	9
	計 C	6	5	11
就職進学ともに志望した者 D				
卒業生数	A+B+C-D	71	141	212

(平成19年4月1日現在)

環境人間学部



(主な就職先)

環境人間学部

積水ハウス
 旭化成ホームズ
 セキスイハイム山陽
 パナホーム兵庫
 昭和住宅
 栗本建設工業
 西松建設
 ONTEX
 フジパン
 日本食研
 ヒガシマル醤油
 沢の鶴
 ヤエガキ醸造技研
 ヤマサ藩餅
 岡野食品産業
 成田珈琲
 オイシス
 プンセン
 キリンビール
 テンファッションズ
 ファイブフォックス
 読売新聞大阪本社
 読売DC
 セントラルサクセス
 ノエビア
 アストラゼネカ
 小林製薬
 大塚製薬
 中外製薬
 トステム
 アサヒブリテック
 ティエルブイ
 グローリー工業
 三浦工業
 大和製衛
 サタケ
 福仲電機
 アイベステクノ
 日本IBM
 帝国電機製作所
 フジプレアム
 常盤電機
 アシックス

田崎真珠
 CSK
 TIS
 富士通テン
 応用技術
 NTTデータネット
 エヌ・ティ・ティ・システム開発
 さくらケーシーエス
 西日本旅客鉄道
 神姫バス
 鴻池運輸
 西濃運輸
 ヤマト運輸
 エイチ・アイ・エス
 神戸高速鉄道
 JTBトラベランド
 日本交通
 三洋航空サービス
 関西日立家電
 ユアサ商事
 イトーヨーカ堂
 三陽百貨店
 コープこうべ
 ファーストリテイニング
 西松屋チェーン
 ミドリ電化
 イオン
 鈴丹
 ネットトヨタ兵庫
 神戸マツダ
 ホンダ兵庫
 伊丹産業
 三菱証券
 三井住友銀行
 兵庫信用金庫
 播州信用金庫
 但馬信用金庫
 西兵庫信用金庫
 日新信用金庫
 近畿労働金庫
 姫路信用金庫
 百十四銀行
 みなと銀行

東京海上日動
 日本生命
 明治安田生命
 日本管財
 日本ケンタッキーフライドチキン
 神戸ポートピアホテル
 ゴダイ
 神戸聖隷福祉事業団
 神戸福生会
 岡本ゼミナール
 滋慶学園グループ
 JA兵庫みらい
 JA加古川南
 JA兵庫西
 JAみのり
 JA兵庫六甲
 JA岡山西
 JA岡山西
 日本エコテック
 日本新緑検査協会
 大和工商リース
 総合警備保障
 パスコ
 トーカイ
 東洋テック
 にちほシンクタンク
 姫路商工会議所
 日本郵政公社
 陸上自衛隊
 兵庫県庁
 兵庫県警
 岡山県警
 千葉県警
 西宮市役所
 赤穂市役所
 たつの市役所
 相生市役所
 三木市役所
 小野市役所
 茨木市役所
 高槻市役所
 姫路市消防局
 加古川市消防局
 宍粟市役所
 福山市役所

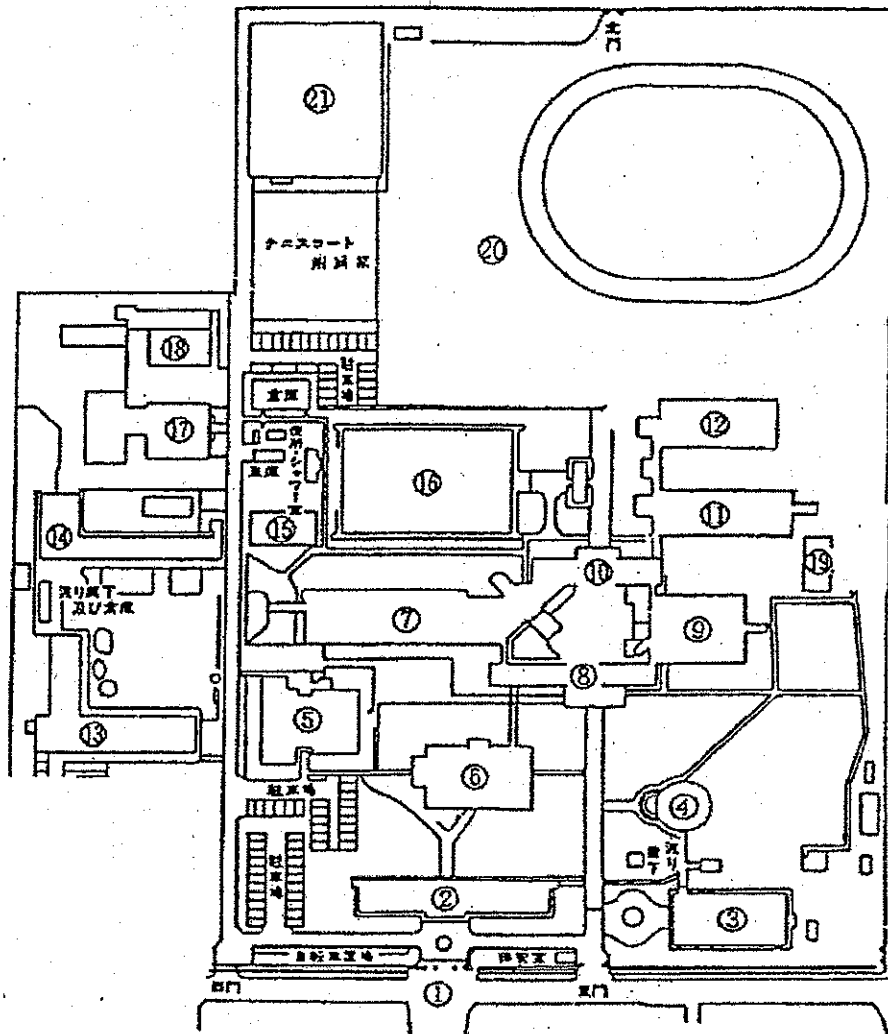
②大学院環境人間学研究科（姫路工業大学）

区 分		性 別		計		
		男		女		
課程名		博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	計
就 職	志 望 者 A	6	1	5	1	13
	就 職 者	6	1	5		12
	就 職 率 %	100.0	100.0	100.0		92.3
	卒業生に対する 就職志望者の割合 %	40.0	100.0	50.0	100.0	48.1
進 学	志 望 者 B	4		1		5
	進 学 者	4		1		5
	進 学 率 %	100.0		100.0		100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合 %	26.7		10.0		18.5
就職進学 ともに志望 しなかつた者	自家営業に 従事するため					
	在学中に就職したため					
	そ の 他 C	5		4		9
	計	5		4		9
就職進学ともに志望した者 D						
卒業生数 A+B+C-D		15	1	10	1	27

就職者の内訳（平成19年3月）卒業

区 分		性 別			計		
		男			女		
課程名		博士前 期課程	博士後 期課程	小計	博士前 期課程	博士後 期課程	小計
建 設 業		4		4			4
製 造 業			1	1	1		2
サ ー ビ ス 業		2		2	4		6
合 計		6	1	7	5		12

(6) 姫路新在家キャンパス構内配置図



番号	名 称	番号	名 称
①	正 門	⑫	研 究 棟 IV
②	ゆりの木 会館	⑬	い ち ょ う 南 館
③	講 堂	⑭	い ち ょ う 北 館
④	音 楽 堂	⑮	あ じ さ い 館
⑤	姫路新在家学術情報館	⑯	体 育 館
⑥	講 義 棟	⑰	学 生 会 館
⑦	情 報 ・ 教 育 棟	⑱	ク ラ ブ ハ ウ ス
⑧	事 務 棟	⑲	設 備 棟
⑨	研 究 棟 I	⑳	運 動 場
⑩	研 究 棟 II		テ ニ ス コ ー ト
⑪	研 究 棟 III		

6. 明石キャンパス

明石キャンパスの所在地は明石市北王子町 13-71 である。

当キャンパスには看護学部と大学院看護学研究科が置かれているほか、県立看護大学の学部、大学院が並存するかたちになっており、教職員も2つの大学の職務を兼務している。これら学部および大学院の概要は次のとおりである。

(1) 学生の状況

①本学部は看護学科の1学科が設けられている。下記の学生数は平成19年5月1日現在の状況であり、県立看護大学が並存していることから、5回生以上の学生は県立看護大学に属している。

	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	計
定員		100	100	(10) 110	(10) 110		(20) 420
学生現員	男	3	4	5	5		17
	女	99	98	(10) 104	(10) 109	1	(20) 411
計		102	102	(10) 109	(10) 114	1	(20) 428

(注) 3年時編入学定員10名で()は編入生で内書き

②大学院看護学研究科

課程	区分 専攻名	定員	性別	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	計
博士前期課程	看護学研究科	25名	男	2	3	0	-	-	-	5
			女	18	21	1	-	-	-	40
			計	20	24	1	-	-	-	45
博士後期課程	看護学研究科	4名	男	0	0	1	0	0	0	1
			女	5	3	3	5	5	4	25
			計	5	3	4	5	5	4	26
合計		29	男	2	3	1	0	0	0	6
			女	23	24	4	5	5	4	65
			計	25	27	5	5	5	4	71

(注) 外国人学生を()内書きした。

(2) 教職員の状況

教職員は学部と大学院を兼務している。

a. 教員の状況 (平成19年5月1日現在)

教員	64名	(教授17、准教授11、講師7、助教17、助手12)
非常勤講師	26	
計	90	

b. 事務部職員の状況 (平成19年3月31日現在)

	総務課	学務課	学術情報課	合計
事務職員	8	7	3	18
技能労務職等	2			2
臨時的任用職員	1	1		2
非常勤嘱託員等	5	1	3	9
計	16	9	6	31

(3) 教育理念、特色と学科等

①看護学部

(教育理念)

豊かな人間性の形成により生命の尊厳を基調とした倫理観を身につけ、社会の人々に信頼される高い看護の専門的知識・実践力を有し、地域や国際社会の保健・医療・福祉の課題に柔軟に対応し、職業創造ができる看護職を育成することを目指している。

(特色)

- ・生命の尊厳を理解し、人間の喜びや痛み、苦しみを分かち合い、人権を尊重して行動できる豊かな人間性を養う。
- ・幅広い教養と本格的に専門分野を学習できるよう工夫している。
- ・看護師、保健師の国家試験受験資格に加え、助産師の国家試験受験資格や養護教諭1種免許取得の可能性がある。
- ・日本屈指の恵まれた教育・研究環境にある。

(学科)

当学部の学科は、看護学科だけであるが、看護師、保健師に限らず、助産師養成課程、養護教諭の免許を取得するための教職課程が置かれている。講座は看護基礎、実践基礎看護、生涯健康看護、広域健康看護の4講座で編成されている。

②大学院看護学研究科

(研究理念)

本研究科は、人間の尊厳を基盤とし、保健・医療・福祉環境の変化に斬新的・創造的かつ先駆的に対応できる人材を育成し、実践と研究を通じて看護学の発展に寄与することを目的とする。

博士前期課程においては、広い視野に立って看護学の精深な学識を授け、高度な専門性を有する看護の実践能力や研究者としての基礎能力を養うものとする。

博士後期課程においては、看護学の分野における創造性豊かな研究者として、広い視野のもとに自立して研究活動を行うために必要な、高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

(研究の内容)

看護学専攻博士前期課程には、高度実践看護コース及び研究コースが置かれており、高度実践看護コースは臨床で活躍する専門看護師を養成することを目的としているが、後期課程への進学も可能である。研究コースは5年間の課程を継続して履修することになっているが、前期課程のみで修士の学位を取得し修了することもできる。このように、高度実践看護コースと研究コースを併せ持つことで、臨床実践と研究がより有機的につながり発展することを目指している。研究分野は次の3分野に分けている。

・生涯健康看護分野

人間の成長発展過程を軸として、母性看護学、小児看護学、精神看護学、成人看護学、老人看護学の5つの専攻分野によって構成され、それぞれ特徴ある健康問題を抱える人々への看護を専門的に学ぶ。いずれの専攻分野にも、高度実践看護コースと研究コースが設けられている。

・看護基礎科学分野

がん看護学、看護生体機能学、看護病態学の3つの専攻分野によって構成され、人間の身体の機能と病気やその症状をはじめとして、病者体験にせまり、人間の生命や死にまつわる健康問題に焦点を当てた看護を学ぶ。がん看護学専攻分野は、高度実践看護コースと研究コースの両方のコースを設けており、看護生体機能学専攻分野と看護病態学専攻分野はいずれも研究コースのみを設けている。

・ 広域健康看護分野

広域健康看護分野は、組織看護学、地域看護学、国際地域看護学、災害看護学の4つの専攻分野によって構成され、個々人の健康問題、社会の中での健康、社会の中での看護の仕組み、さらには大きな健康被害をもたらす社会の現象に対する看護について学ぶ。本分野の4つの専攻は、いずれも高度実践看護コースと研究コースを設けている。

(4) 入学試験の状況 (平成19年度)

① 学部

入学試験別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	志願倍率	入学者数
推薦入学	30	133	133	32	4.4	32
一般選抜(前期日程)	55	138	137	55	2.5	55
一般選抜(後期日程)	11	163	71	14	14.8	11
社会人A O	4	33	29	4	8.3	3
帰国生特別選抜	若干名	0	-	-	-	-
外国人留学生特別選抜	若干名	2	2	1	-	1
計	100	469	372	106	4.7	102
編入学	10	68	66	17	6.8	10

② 大学院

博士前期課程

入学試験別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	志願倍率	入学者数
一般選抜	25	29	28	21	1.2	20
外国人特別選抜	若干名	0	-	-	-	-

博士後期課程

入学試験別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	志願倍率	入学者数
一般選抜	4	7	6	5	1.8	5
外国人特別選抜	若干名	0	-	-	-	-

(5) 卒業生の国家試験合格者、就職・進学状況 (平成19年3月卒業)

①保健師・看護師国家試験合格者数

年度	試験年次	卒業生数		保健師		看護師	
		うち編入生	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
15	16	109	11	107	103	98	94
16	17	109	10	109	93	100	98
17	18	104	9	103	85	95	85
18	19	113	10	113	113	103	99

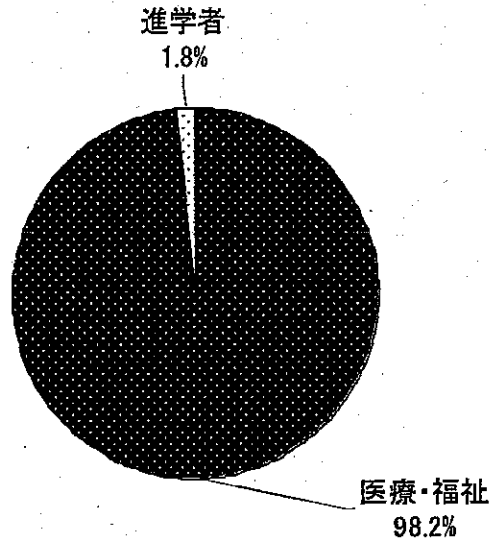
(注) 平成18年度卒業生に対して、平成19年2月に試験が実施される。

②看護学部

区分	性別		男	女	計
就職	志望者	A	4	106	110
	就職者		4	105	109
	就職率	%	100.0	99.1	99.1
	卒業生に対する 就職志望者の割合	%	100.0	97.2	97.3
進学	志望者	B		2	2
	進学者			2	2
	進学率	%		100.0	100.0
	卒業生に対する 進学志望者の割合	%		1.8	1.8
就職進学ともに志望しなかった者	自家営業に 従事するため				
	在学中に就職したため				
	その他			1	1
	計	C		1	1
就職進学ともに志望した者	D				
卒業生数	A+B+C-D		4	109	113

(平成19年4月1日現在)

看護学部



(主な就職先)

神戸大学医学部附属病院
 兵庫県立尼崎病院
 兵庫県立塚口病院
 兵庫県立西宮病院
 兵庫県淡路病院
 兵庫県立姫路循環器病センター
 兵庫県立成人病センター
 兵庫県立こども病院
 兵庫県立総合リハビリテーションセンター中央病院
 神戸市立病院
 明石市立市民病院
 加古川市民病院
 三菱神戸病院
 西神戸医療センター
 公立学校共済組合近畿中央病院
 徳洲会高砂西部病院
 新日鐵広知病院
 甲南病院
 関西労災病院
 鐘紡記念病院
 姫路赤十字病院
 川崎病院
 兵庫医科大学病院
 国立循環器病センター
 国立国際医療センター
 国立がんセンター中央病院
 国立育成医療センター
 神奈川県立病院
 静岡県立静岡がんセンター
 島根県立病院
 香川県立病院
 大阪府立病院
 大阪府羽曳野病院
 大阪市立病院

豊中市立豊中病院
 池田市立池田病院
 大和高田市立病院
 鳥取市立病院
 京都市立病院
 名古屋市立病院
 大阪市立大学医学部附属病院
 京都府立医科大学附属病院
 長崎大学医学部付属病院
 鳥取大学医学部附属病院
 東京医科歯科大学医学部附属病院
 大阪大学医学部附属病院
 大阪府警察協会大阪警察病院
 東京武蔵野病院
 虎ノ門病院
 淀川キリスト教病院
 医療法人光愛会光愛病院
 済生会吹田病院
 大道会ホバース記念病院
 大阪厚生年金病院
 住友病院
 京都第一赤十字病院
 総合病院東京共済病院
 東京都済生会中央病院
 中国電力中電病院
 福岡県済生会福岡総合病院
 総合病院社会保険徳山中央病院
 国家公務員共済組合連合会新香里病院
 天理よろず相談所病院
 セコム(訪問看護ステーション)
 昭和大学横浜市北部病院
 日本医科大学医学部附属病院
 北里大学病院
 東京女子医科大学病院

慶応義塾大学病院
 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院
 藤田保健衛生大学病院
 福岡大学病院
 兵庫県
 神戸市
 西宮市
 宝塚市
 明石市
 加古川市
 加西市
 高砂市
 加東市
 生野町
 東京都葛飾区
 大阪府茨木市
 大阪府枚方市
 大阪府熊取町
 京都市
 京都府城陽市
 滋賀県草津市
 滋賀県近江八幡市
 滋賀県長浜市
 静岡県三島市
 茨城県牛久市
 松下電器健康保険組合
 村田製作所
 京都府教育委員会(養護教諭)
 兵庫県立大学

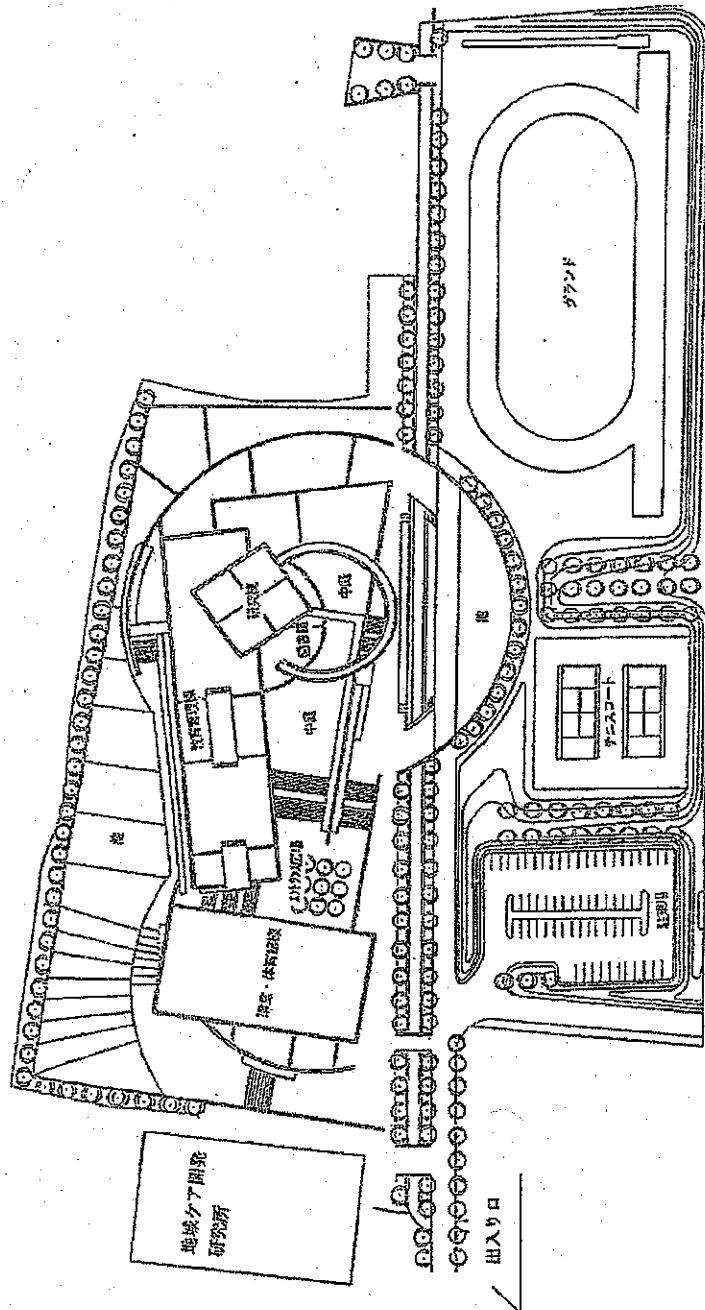
③看護学研究科

区 分		性 別	男		女		計
			博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	
就 職	志 望 者	A	1		24	2	27
	就 職 者		1		24	2	27
	就 職 率	%	100.0		100.0	100.0	100.0
	修了生に対する 就職志望者の割合	%	100.0		100.0	100.0	100.0
進 学	志 望 者	B					
	進 学 者						
	進 学 率	%					
	修了生に対する 進学志望者の割合	%					
就職進 学とも に志望 しなか った者	自家営業に 従事するため						
	在学中に就職したため						
	そ の 他						
	計	C					
就職進学ともに志望した者		D					
修了生数		A+B+C-D	1		24	2	27

就職者の内訳 (平成19年3月卒業)

区 分		性 別	男		女		計
			博士前 期課程	博士後 期課程	博士前 期課程	博士後 期課程	
医 療 ・ 福 祉			1		22		23
教 育 ・ 学 習 支 援 業					2	2	4
合 計			1		24	2	27

(6) 明石キャンパス構内配置図



7. 神戸キャンパス

神戸キャンパスの所在地は神戸市中央区東川崎町1-3-3である。

当キャンパスには大学院応用情報科学研究科と本部事務局が置かれている。

A. 応用情報科学研究科

当研究科博士課程（前期）は、平成16年4月、3つの旧県立大学の統合を機に、独立の情報系大学院として設置され、博士課程（後期）は平成18年4月より開設された。この研究科の概要は次のとおりである。

(1) 学生の状況（平成19年5月1日現在）

区分		定員	性別	1回生	2回生	3回生以上	計
課程	専攻名						
博士前期課程	応用情報科学専攻	40	男	17	20	3	40
			女	12	10	3	25
			計	29	30	6	65
博士後期課程	応用情報科学専攻	10	男	11	3		14
			女	3	6		9
			計	14	9		23
合計		50	男	28	23	3	54
			女	15	16	3	34
			計	43	39	6	88

(2) 教職員の状況

a. 教員の状況（平成19年5月1日現在）

教員	15名(教授10、准教授5)
非常勤講師	7
計	<u>22</u>

b. 事務局職員の状況

事務局職員は5名が本部事務局と兼務している。

(3) 教育研究理念、特色と研究コースの概要

(教育研究理念)

情報科学技術の応用分野を政策、経営、福祉医療、看護の4領域に絞り、生活環境の質的向上に資する情報科学技術を独力で研究開発できる研究者あるいは専門家となりうる創造的かつ実践的な人材を育成することを目指している。

情報科学技術の政策、経営、福祉医療、看護への社会応用という学問分野は未成熟でかつ学際的であるため、課題探求型の教育体制が望ましく、学生個々の能力と適性にマッチしたインターンシップやフィールドワークを活用したマンツーマン指導体制を整え、学生の実践能力を養成するようにカリキュラムを組み、よりよい教育研究の場を提供するようにしている。

(特色)

a. 社会のニーズに合った教育研究

本研究科は複雑多様化する21世紀の社会的ニーズに応えるため、情報科学技術の社会への応用に重点を置いた教育研究を実施し、情報科学技術と各専門分野に関する多元的で複眼的な知識を具えた実践的な高度の人材を育成する。

b. 実学重視のカリキュラム

本研究科では、インターンシップを実施している。このインターンシップは、政策経営あるいは医療福祉看護にかかわる情報システムの技術開発の現場において要請される実用化研究やソリューション開発に従事させることを主題としており、さらには、論文作成のための特別研究の実施にあたり、産官学連携による共同研究を積極的に取り入れるなど、実学重視の教育研究体制をとっている。

c. 恵まれた教育研究環境

本研究科は、交通の便も良く、大学院生の研究室には、各学生の机に情報コンセントが設置されているとともに、70台を超えるパーソナルコンピュータが設置された情報処理室や情報演習室が整備されており、自習にも利用できるなど、整った情報ネットワーク環境となっている。

d. 社会要請に応える昼夜開講制

本研究科では、多様化する社会人の大学院教育の需要に対応するため、博士前期課程において、社会人学生を対象に授業、研究指導の昼夜開講を行っている。社会人にとって避けがたい時間的制約を緩和し、有望な社会人が在職のまま大学院の正規の授業を受け、高度な専門的知識と能力を培う機会を提供している。

(研究コースの概要)

当研究科には政策経営情報科学コースとヘルスケア情報科学コースを設けている。これらの概要は次のとおりである。

①政策経営情報科学コース

本コースでは、行政や政策にかかわる情報の収集・分析・処理、政策立案、あるいは環境・経済問題などを取り扱う様々な情報システムの構築と運用にかかわる応用技術に関して、実用的な研究開発を自立して推進できる創造的な研究者や技術者、あるいはフィールドワークや産官学共同研究を通じて社会に役立つ技術開発を独力で実行できる高度専門職業人を育成しており、この目的のために、本コースを「政策情報学」領域と「経営情報学」領域の2領域で構成している。

a. 政策情報学領域

政策情報学領域は、行政や政策にかかわる情報科学技術の応用に関する高度な教育研究を目的としている。

本領域修了者の活躍が期待される場

- ・ 地方自治体における企画、情報システム、情報セキュリティ、環境の各部門
- ・ 地域経済団体における企画、立案、起業支援、中小企業への情報化支援の各部門
- ・ 地方公共団体における産業、中小企業対策支援等の各部門
- ・ 民間のシンクタンク等の研究員
- ・ 情報あるいは総合政策系の大学、専門学校 等

b. 経営情報学領域

経営情報学領域は、経営における情報科学技術の応用に関する教育研究を目的としている。

本領域修了者の活躍が期待される場

- ・ 企業における経営企画、情報システム、情報セキュリティの各部門
- ・ 地域経済団体における起業支援部門、中小企業の情報化支援部門
- ・ 地方公共団体における起業、情報化支援や中小企業対策支援等部門
- ・ シンクタンク等での経営コンサルタントやSEの各部門
- ・ 情報、ビジネス、商学、環境系の大学、専門学校 等

②ヘルスケア情報科学コース

本コースでは、今日ますます複雑化しかつ多様化しているヘルスケア情報を分析・統合化し、施設や地域における保健・医療・福祉の効率的な運用を図るために必要な情報システムの構築と運用にかかわる研究開発を独力で推進できる創造的な研究者あるいは高度専門職業人を育成しており、そのために、「医療福祉情報学」領域と「看護情報学」領域の2領域で構成している。

a. 医療福祉情報学領域

医療福祉情報学領域は、検査、診断、治療、薬剤、看護などの診療に直接かかわる情報だけではなく、医事・病院管理に関する事項や疾病予防、健康管理、あるいは介護に関する多様な医療福祉情報の分析や管理を行うための処理方法、あるいは情報システムの構築や運用に関する教育研究を担当する。

本領域修了者の活躍が期待される場

- ・病院の医療情報部、病歴管理部、画像診断部門、リスクマネジメント部門
- ・医療情報系大学・医工学関連大学
- ・医工学関連研究施設
- ・各地方自治体医療・保健・福祉サービス関連部門
- ・医療・福祉情報システム構築企業
- ・医療・福祉機器、ロボット製造企業 等

b. 看護情報学領域

看護情報学領域は、病院や地域における看護・介護情報のデータベース化と、その効率的な運用を基盤として、情報システム化により看護・介護サービスの内容の向上と効果的・効率的なサービスの実現を可能とするような研究開発を行っている。

本領域修了者の活躍が期待される場

- ・病院の看護部（とくに看護管理部門）、医療情報部、リスクマネジメント部門
- ・訪問看護ステーション、在宅看護支援センター
- ・看護大学・看護学校
- ・各地方自治体医療・保健・福祉・介護サービス関連部門
- ・医療・福祉情報システム構築企業 等

(4) 入学状況（平成19年度）

	県立大学 出身者	他大学 出身者	外国の学校 卒業生	その他	計
(博士前期課程)					
入学志願者数	13	18	1	5	37
入学者数	11	12	1	5	29
合格率%	84.6	66.7	100.0	100.0	78.4
(博士後期課程)					
入学志願者数	8	7	0	0	15
入学者数	7	7	0	0	14
合格率%	87.5	100.0			93.3

(5) 修了者の就職・進学状況 (平成19年3月卒、平成19年3月31日現在)

区分	性別	課程名	男		女		計
			博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	
就職	志望者	A	13		9		22
	就職者		13		8		21
	就職率	%	100.0		88.9		95.5
	卒業生に対する就職志望者の割合	%	61.9		75.0		66.7
進学	志望者	B	6		1		7
	進学者		6		1		7
	進学率	%	100.0		100.0		100.0
	卒業生に対する進学志望者の割合	%	28.6		8.3		21.2
就職進学ともに志望しなかった者	自家営業に従事するため						
	在学中に就職したため		3		2		5
	その他						
	計	C	3		2		5
就職進学ともに志望した者	D		1				1
卒業生数	A+B+C-D		21		12		33

就職者の内訳 (平成19年3月卒)

区分	性別	課程名	男			女			計
			博士前期課程	博士後期課程	小計	博士前期課程	博士後期課程	小計	
製造業			4		4	3		3	7
運輸・通信業			4		4	1		1	5
サービス業			3		3	1		1	4
公務			1		1	2		2	3
その他			1		1	1		1	2
合計			13		13	8		8	21

B. 本部事務局

本部事務局の職員数並びに各課の主な事務分掌は次のとおりである。

(1) 本部事務局の職員の状況 (平成19年4月1日現在)

部 課 名	事務職員	技能労務職員	臨時的任用職員	非常勤嘱託員	日々雇用職員	合 計
事務局長	1					1
副事務局長	1					1
総務部	秘書課	1	2		3	6
	総務課	4			1	5
	財務課	3			1	4
企画調整部	企画課	3			1	4
	社会貢献課	3		1	5	9
学務部	学務企画調整課	3			2	5
	学術総合情報・応用情報課	4			1	1
計	23	2	1	13	2	41

(2) 本部事務局の主な事務分掌

課 名	主な事務分掌
秘書課	学長、副学長の秘書に関する事 公用車に関する事 等
総務課	給与事務、教職員の人事、服務、教員の昇給制度等に関する事 臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の任用に関する事 人事記録カード、出勤簿の整理に関する事 大学諸制度の整備及び調査研究に関する事 公印の看守、職員証の交付及び身分証明に関する事 等
財務課	歳入、歳入歳出外現金に関する事 報酬、共済費、賃金、報償費、旅費等に関する事 予算及び決算に関する事 受託研究、共同研究等外部資金の受入れに関する事 公有財産、教職員住宅、キャンパスの整備計画に関する事 等
企画課	評議会、運営協議会、学長・副学長会議、部局長会議に関する事 将来計画委員会、自己評価委員会、広報委員会、規程委員会の運営に関する事 大学改革、中期計画、大学評価に関する事 附属高等学校に関する事 等
社会貢献課	国際交流センター、学術交流協定、留学生に関する事 生涯学習交流センター、生涯学習推進委員会の運営に関する事 産学連携センター、知的財産、職務発明審査会に関する事 研究員のデータベースの運用に関する事 等
学務企画調整課	学務事務の総括、学生生活事務、奨学金、授業料の減免に関する事 教育改革、入学試験、入試広報に関する事 総合教育センターの運営に関する事 学生情報システム、遠隔授業システムの運営に関する事 就職情報に関する事 等

学術総合情報・応用情報課	学術総合センターの運営に関する事 神戸学術情報館の運営に関する事 応用情報科学研究科の教務・経理・庶務・学務に関する事 派遣型高度人材育成協同プランに関する事 等
--------------	--

